

2017(平成 29)年度 事業報告書



ありがとう 1 号館 (1969～)

学校法人 松山大学

目次

I. 法人の概要	1
1. 学校法人の沿革	1
2. 建学の精神	2
3. 三恩人	2
4. 歴代校長・学長	3
5. 役員・評議員	4
6. 教職員数	6
7. 組織図	7
8. 設置する学校・学部・学科及び学生数	8
9. 施設	9
II. 事業の概要	10
1. 教育活動	11
2. 研究活動	18
3. 国際化	21
4. 学生支援	22
5. キャリア支援	27
6. 図書・学術情報	31
7. 情報化	32
8. 社会連携・地域貢献	33
9. 管理運営・財務	36
10. 入試・広報	40
11. 東京オフィス	43
III. 財務の概要	45
1. 貸借対照表について	45
2. 事業活動収支決算について	47
3. 資金収支決算について	51
4. その他	54
5. 経年比較	55
6. 主な財務比率比較	57
7. 参考資料	57
8. グラフデータ	59

I. 法人の概要

松山大学の前身は、1923（大正12）年、松山高等商業学校として誕生したのがそのはじまりである。

松山に高等教育機関の設置をとという熱い思いから、当時の松山市長・加藤恒忠（号・拓川）氏の積極的な支援のもと、旧大阪高等商業学校長であった加藤彰廉氏を初代校長に選任し、郷土の実業家・新田長次郎（号・温山）氏の全面的な設立資金及び運営資金の提供を受け、松山高等商業学校が誕生した。

この三人を松山高等商業学校創立の三恩人として連綿と敬慕している。あわせて第3代校長・田中忠夫氏を本学中興の祖として敬慕している。

松山高等商業学校は、1944（昭和19）年に福知山高等商業学校を吸収合併し、松山経済専門学校と改称。また、戦後の学制改革により1949（昭和24）年に松山商科大学が新制大学として認可されスタートした。1952（昭和27）年には地域の勤労学生の熱意に応えるために短期大学部（商科第2部）を併設した。1989（平成元）年に名称を松山大学・松山短期大学に変更し、文科系総合大学として歩んできたが、2006（平成18）年に薬学部を開設し、文理融合型の総合大学として進展し、大学は5学部6学科、大学院は5研究科、短期大学は1学科を擁する構成で今日に至っている。

1. 学校法人の沿革

1923（大正12）年	松山出身の新田長次郎氏により松山高等商業学校を創立。初代校長には、旧大阪高等商業学校長加藤彰廉氏を選任
1944（昭和19）年	松山経済専門学校と改称
1949（昭和24）年	学制改革に際し、設立者新田家、温山会及び県官民の協力を得て松山商科大学に昇格、商経学部を設置
1952（昭和27）年	地元勤労学生その他の熱烈な要望に応じて短期大学部商科第2部を併設
1962（昭和37）年	商経学部を発展的に解消し、経済学部及び経営学部を設置
1972（昭和47）年	大学院経済学研究科（修士課程）を開設
1974（昭和49）年	人文学部（英語英米文学科、社会学科）を開設 大学院経済学研究科（博士課程）を開設
1979（昭和54）年	大学院経営学研究科（修士課程）を開設
1981（昭和56）年	大学院経営学研究科（博士課程）を開設
1988（昭和63）年	法学部法学科を開設
1989（平成元）年	松山大学、松山短期大学と改称
2006（平成18）年	薬学部医療薬学科（6年制）を開設 大学院社会学研究科（修士課程・博士課程）を開設
2007（平成19）年	大学院言語コミュニケーション研究科（修士課程）を開設
2014（平成26）年	大学院医療薬学研究科（博士課程）を開設
2017（平成29）年	創立以来94年、この間に輩出した卒業生は75,000名を超える。

2. 建学の精神

教育方針・・・目的と使命

松山大学は経済、経営、人文、法律及び薬学を中心とする諸科学の総合的、専門的研究及び教授を行うことを目的とし、学識深く教養高き人材を養成して、広く社会の発展に寄与することを使命とする。松山短期大学（商科第2部）は、商業経済の実践的な専門職業に重きを置く大学教育を施し、同時に良き社会人を育成して広く経済文化の発展に寄与することを使命とする。

教育理念・・・校訓

初代校長加藤彰廉は、「校訓」として「真実」・「実用」・「忠実」の3つを定めた。その後、第3代校長田中忠夫が以下のような解釈をまとめ、1940（昭和15）年の生徒要覧に掲載し、全学に周知した。校訓「三実」はそれ以来松山大学及び松山短期大学に脈々と受け継がれている。

真実とは：真理に対するまことである。皮相な現象に惑溺しないで進んでその奥に真理を探り、枯死した既成知識に安住しないでたゆまず自ら真知を求める態度である。

実用とは：用に対するまことである。真理を真理のままに終わらせないで、必ずこれを生活の中に生かし、社会に奉仕する積極進取の実践的態度である。

忠実とは：人に対するまことである。人のために図っては己を虚うし、人と交わりを結んでは終生操を変えず、自分の言行に対してはどこまでも責任をとらんとする態度である。

3. 三恩人



新田長次郎（温山） 1857（安政4）年～1936（昭和11）年

本学園三恩人の一人で、松山市山西の出身。20歳にして志をたて大阪に旅立ち10余年の歳月を経て日本初の動力伝動ベルトの製作に着手し、至難とされた帯革製造業の確立を始め、膠・ゼラチン、ベニヤの製造をも手がけるなど、日本産業の発展に多大な貢献をした。

青少年を愛し学問を愛する温山翁は、高等商業学校設立の提案に賛同し、設立に際しては、「学校運営に関わらない」ことを条件に、設立資金として巨額の私財を投じ、我が国の私立高等商業学校では第3番目の設置となる松山高等商業学校（本学の前身）を創設した。

本学園では「学園創設の父」としてその功績が今日に伝承されている。



加藤恒忠（拓川） 1859（安政6）年～1923（大正12）年

本学園三恩人の一人で、松山藩儒学者大原有恒（観山）の三男として生まれ、俳人正岡子規の叔父にあたる。幼くして儒学に親しみ、フランス留学を経て外務省に入り、外務大臣秘書官・大使・公使を歴任後、衆議院議員・貴族院議員に選任された。

後年、松山市長への就任を要請され、第5代市長となり、北予中学校加藤彰廉校長からの高等商業学校設立の提案に理解を示し、文部省との設置折衝を行

うと共に、友人新田長次郎氏に設立資金の支援を依頼するなど、設立運動の中心的な推進役として松山高等商業学校創設に多大な貢献をした。



加藤彰廉 1861（文久1）年～1933（昭和8）年

本学園三恩人の一人で、松山藩士宮城正脩の二男として生まれ、東京大学文学部に学び西欧の新思潮を身につけた。卒業後は文部省、大蔵省在任の後教育界に入り、山口高等中学校教諭を経て大阪高等商業学校長となった。後年、要請されて北予中学校（現県立松山北高等学校）校長に就任し、高等商業学校設立をいちはやく加藤恒忠松山市長に提案するなど設立運動に尽力した。

松山高等商業学校創設に際しては、初代校長に就任し、第一回卒業式において「真実」・「実用」・「忠実」を説いた訓示は校訓「三実」として確立され、人間形成の伝統原理として今日に受け継がれている。

4. 歴代校長・学長

(1) 松山高等商業学校、松山経済専門学校、松山商科大学、松山大学

歴代	氏名	在任期間
初代 校長	加藤 彰廉	1923（大正12）年～1933（昭和08）年
第2代 〃	渡部 善次郎	1933（昭和08）年～1934（昭和09）年
第3代 〃	田中 忠夫	1934（昭和09）年～1947（昭和22）年
第4代 〃	伊藤 秀夫	1947（昭和22）年～1951（昭和26）年
初代 学長	伊藤 秀夫	1949（昭和24）年～1957（昭和32）年
第2代 〃	星野 通	1957（昭和32）年～1963（昭和38）年
第3代 〃	増岡 喜義	1964（昭和39）年～1968（昭和43）年
第4代 〃	八木 亀太郎	1969（昭和44）年～1974（昭和49）年
第5代 〃	太田 明二	1974（昭和49）年～1976（昭和51）年
第6代 〃	伊藤 恒夫	1977（昭和52）年～1979（昭和54）年
第7代 〃	稲生 晴	1980（昭和55）年～1985（昭和60）年
第8代 〃	越智 俊夫	1986（昭和61）年～1988（昭和63）年
第9代 〃	神森 智	1989（昭和64）年～1991（平成03）年
第10代 〃	宮崎 満	1992（平成04）年～1997（平成09）年
第11代 〃	比嘉 清松	1998（平成10）年～2000（平成12）年
第12代 〃	青野 勝広	2001（平成13）年～2003（平成15）年
第13代 〃	神森 智	2004（平成16）年～2006（平成18）年
第14代 〃	森本 三義	2007（平成19）年～2012（平成24）年
第15代 〃	村上 宏之	2013（平成25）年～2016（平成28）年
第16代 〃	溝上 達也	2017（平成29）年～

(2) 短期大学

歴代	氏名	在任期間
初代 学長	伊藤 秀夫	1952（昭和27）年～1957（昭和32）年
第2代 //	星野 通	1957（昭和32）年～1963（昭和38）年
第3代 //	増岡 喜義	1964（昭和39）年～1968（昭和43）年
第4代 //	八木 亀太郎	1969（昭和44）年～1974（昭和49）年
第5代 //	太田 明二	1974（昭和49）年～1976（昭和51）年
第6代 //	伊藤 恒夫	1977（昭和52）年～1979（昭和54）年
第7代 //	稲生 晴	1980（昭和55）年～1985（昭和60）年
第8代 //	越智 俊夫	1986（昭和61）年～1988（昭和63）年
第9代 //	神森 智	1989（昭和64）年～1991（平成03）年
第10代 //	宮崎 満	1992（平成04）年～1997（平成09）年
第11代 //	比嘉 清松	1998（平成10）年～2000（平成12）年
第12代 //	青野 勝広	2001（平成13）年～2003（平成15）年
第13代 //	神森 智	2004（平成16）年
第14代 //	八木 功治	2004（平成16）年～2009（平成21）年
第15代 //	清野 良榮	2009（平成21）年～2015（平成27）年
第16代 //	上杉 志朗	2015（平成27）年～2018（平成30）年
第17代 //	溝上 達也	2018（平成30）年～

5. 役員・評議員（2018（平成30）年3月31日現在）

(1) 役員

□理事 【定数12～18名 現員15名】

氏名	主な現職等
溝上 達也	松山大学学長（理事長）
中谷 陽明	松山大学副学長（常務理事）
世良 静弘	事務局長（常務理事）
岡田 隆	総務部長
高尾 義信	教務部長
新井 英夫	法学部教授（常務理事）
大城戸 圭一	愛媛トヨタ自動車(株)専務取締役
難波 弘行	薬学部教授

氏名	主な現職等
新田 長彦	ニッタ(株)名誉顧問
興 栢 安	(株)一宮工務店代表取締役社長
野本 武男	元(株)愛媛新聞社取締役相談役
井原理代	香川大学名誉教授、高松大学教授
大塚 潮治	元四国乳業(株)専務取締役
廣本 敏郎	金融庁公認会計士・監査審査会会長、一橋大学名誉教授
山下 雄輔	(学)松山ビジネスカレッジ名誉理事長

□監事 【定数3名 現員3名】

氏名	主な現職等
新田 孝志	元(株)ニッタクス相談役
植村 礼大	俵法律事務所弁護士
宍戸 邦彦	松山大学名誉教授（常勤監事）

2017(平成29)年4月1日～2018(平成30)年5月31日(決算承認に係る理事会開催)までの退任

□理事

2017年12月31日付	今井琉璃男
2018年2月20日付	麻生俊介

(2) 評議員【定数 37～45名 現員 40名】

氏名	主な現職等	氏名	主な現職等
赤木 誠	経済学部准教授	銭 偉 栄	法学部長
新井 英夫	法学部教授	松岡 一郎	薬学部長
酒井 達郎	経営学部教授	上杉 志朗	短期大学学長
妹尾 克敏	法学部教授	秋川 啓人	南海放送(株)専務取締役
難波 弘行	薬学部教授	田中 哲	(株)田中蒲鉾本店代表取締役会長
野元 裕	薬学部教授	野本 武男	(前)(株)愛媛新聞社取締役相談役
松尾 博史	経営学部教授	日高 滋	(前)温山会東京支部長
水上 英徳	人文学部教授	増田 育顕	(株)愛媛職業案内専務取締役
世良 静弘	事務局長	明関 和雄	マルトモ(株)代表取締役社長
岡田 隆	総務部長	森 映一	松山市農業協同組合代表理事組合長
高尾 義信	教務部長	大城戸 圭一	愛媛トヨタ自動車(株)専務取締役
高原 敬明	東京オフィス部長	興 栢 安	(株)一宮工務店代表取締役社長
藤岡 裕定	総合研究所事務部長	重松 修	重松修税理士事務所所長
國貞 光弘	情報センター事務部次長	田中 和彦	南海放送(株)代表取締役社長
松本 直也	財務部長	長井 明美	長井明美税理士事務所所長
中谷 陽明	副学長	中村 時広	愛媛県知事
熊谷 太郎	副学長	野志 克仁	松山市長
安田 俊一	経済学部長	逸見 雅一	伊予鉄道(株)常務取締役
中村 雅人	経営学部長	三木 吉治	愛媛大学名誉教授
小松 洋	人文学部長	森 雅明	愛媛県薬剤師会顧問

2017(平成29)年4月1日～2018(平成30)年5月31日(決算承認に係る理事会開催)までの退任

□評議員

2017年12月31日付	二宮秀造
2018年3月31日付	安田俊一、中村雅人、小松 洋、銭 偉栄、松岡一郎、上杉志朗

2017(平成29)年4月1日～2018(平成30)年5月31日(決算承認に係る理事会開催)までの就任

□評議員

2017年4月1日付	酒井達郎、藤岡裕定
2018年4月1日付	酒井郁也、松浦一悦、檀 裕也、山田富秋、倉澤生雄

6. 教職員数 (2017(平成 29)年 5 月 1 日現在)

		専任数	非常勤講師数
教 育 職 員	経済学部	42	33
	経営学部	41	37
	人文学部	35	53
	法 学 部	24	19
	薬 学 部	41	11
	短期大学	11	12
	そ の 他	0	1
	計	194	166
事務職員		専任数	事務補助職員数
		138	46
総計		332	212

8. 設置する学校・学部・学科及び学生数

(2017(平成29)年5月1日現在)

学校名	学部・学科等名	開設年度	入学定員	収容定員	在学生数
松山大学	経済学部経済学科	昭和 37	390	1,560	1,690
	経営学部経営学科	〃	390	1,560	1,721
	人文学部	昭和 49	220	880	1,002
	英語英米文学科	〃	100	400	469
	社会学科	〃	120	480	533
	法学部法学科	昭和 63	210	840	916
	薬学部医療薬学科	平成 18	100	600	617
	松山大学 計		1,310	5,440	5,946
	大学院				
	経済学研究科修士課程	昭和 47	10	20	7
	経済学研究科博士後期課程	昭和 49	4	12	2
	経営学研究科修士課程	昭和 54	10	20	2
	経営学研究科博士後期課程	昭和 56	2	6	1
	言語コミュニケーション研究科修士課程	平成 19	6	12	1
	社会学研究科修士課程	平成 18	8	16	4
社会学研究科博士後期課程	〃	2	6	2	
医療薬学研究科博士課程	平成 26	3	12	6	
大学院 計		45	104	25	
松山短期大学	商科第2部	昭和 27	100	200	232

9. 施設

(1) 土地

(2018(平成30)年3月31日現在)

区 分	面 積	所 在 地
文京町敷地	63,151.87 m ²	松山市文京町4-2、4-10、松山市清水町2丁目14-13 清水町3丁目、清水町3丁目21-1他
道後樋又敷地	5,647.90 m ²	松山市道後樋又1-1
御幸敷地	69,524.13 m ²	松山市御幸1丁目320-1、2、513-1、378-1、545他
久万ノ台敷地	55,666.37 m ²	松山市久万ノ台、西長戸、東山町
寄宿舎敷地	1,287.00 m ²	松山市清水町3丁目20-1他
校宅敷地	2,187.12 m ²	松山市清水町2丁目14-26 松山市山越3丁目1100-1、1097-2
墓地敷地	338.00 m ²	松山市御幸1丁目521
セミナーハウス敷地	4,315.00 m ²	西宮市甲子園口1丁目78
その他用地	887.00 m ²	今治市玉川町大字龍岡下字妙見前丁105番1、106番1 今治市玉川町大字龍岡下字明見前甲139番地1、甲139番地2
合 計	203,004.39 m ²	

(2) 建物

種 別	面 積	建 物 内 訳
文京キャンパス	76,856.58 m ²	本館、東本館、1~9号館、研究センター、温山会館、50年記念館、 第1体育館、第2体育館、学生会館、カルフル、部室、守衛室 他
樋又キャンパス	6,675.12 m ²	樋又キャンパス、守衛室
御幸キャンパス	13,619.08 m ²	御幸キャンパス、メインアリーナ、彰廉館、弓道場、薬用植物園、 御幸第二グラウンド倉庫、御幸グラウンドクラブハウス 他
久万ノ台グラウンド	925.57 m ²	車庫、厩舎、部室棟、準硬式野球倉庫、アーチェリー倉庫、 陸上トラック倉庫、公衆用バイオトイレ
寄宿舎	2,415.08 m ²	有師寮
校宅	1,145.99 m ²	山越校宅、清水校宅、職員宿舎倉庫
梅津寺地区	110.74 m ²	海の家
西宮地区	646.00 m ²	温山記念会館、温山記念会館第二研修所、倉庫、物置
玉川地区	298.00 m ²	玉川ボート部艇庫
合 計	102,692.16 m ²	

Ⅱ. 事業の概要

本法人は「真実」、「実用」及び「忠実」の三つの「実」からなる校訓「三実」の精神（教育理念）に則り、専門的研究及び教育を行い、学識深く教養高い人材の養成を核とする学校経営に努めてきた。2017年1月1日より、溝上達也理事長・学長の新体制が開始され、引続き、校訓「三実」を学生及び教職員の拠り所とし、時代の要請に応えられる教育を実践し、広範な視野を養えるよう配慮することで、社会に貢献できる人材の養成を目指す教育が強化された。

法人事業

種又キャンパスの運用開始に伴い、1号館、研究センター、6号館の解体工事を開始すると同時に、設備インフラ基幹部を20年以上維持し、さらに将来の更新費用を大幅に削減することを目的として2016年度から実施している1号館地下インフラ整備の盛替えと共同溝の設置工事を、2017年度も引続き実施した。2017年7月末には「設備棟」が完成し、サーバ室を含む事務室の移転を行った。いずれの工事においても、教育研究や事務運営への影響を最小限に抑えて工事を進め、現在までに大きな事故なく安全に実施された。

老朽化が著しい情報システムの抜本的整備のため、2014年7月に学校法人松山大学情報システム整備に関する基本方針を示し、同年12月に承認された中期計画に基づいて、情報システムの整備を今後5年間で行うことを決定したが、2017年度は3年目として、引続き教室内視聴覚設備の更新を行ったほか、教育系認証基盤の再構築等を行った。

学生確保及び情報発信の重要性に鑑み、戦略的な広報を行うために、入試広報業務と大学広報業務を一元化するべく、2018年度から入試部入試課と経営企画部広報課を統合し、入学広報部入学広報課とすることを決定した。

近年、大学の役割として、教育、研究に加え、新たに社会との連携が大学の果たす第三の使命として重要視されるようになってきた。本法人はこれまでに松山市をはじめ、自治体、地域企業と連携協定を結び地域社会への貢献に寄与してきたが、2017年度は新たに愛媛県、愛媛県西条市、愛媛県中小企業家同友会、愛媛県法人会連合会と包括連携協定を締結し、これまで以上に社会と連携し、地域貢献に邁進した。これらの協定により、本学学生に地域を知る機会を提供したり、本学で得た知識を学外で実践したりする機会が増すこととなった。このような新たな取組に加え、従来行ってきた社会人基礎力育成事業、コミュニティ・カレッジ等の本法人の地域社会に対する貢献が認められ、2018年2月5日付で、文部科学省の2017年度「私立大学等改革総合支援事業」のタイプ2「地域発展」に選定された。

教学事業

現在、日本の高等教育機関を取り巻く環境は、急激な勢いで変化している。少子高齢化、情報の高度化、グローバル化といった社会の変化は、教育にも大きな影響を与えている。特に少子化に伴う人口減少により、今後、本学においても学生の確保が大きな課題となると予測されている。このような社会の変化に対応すべく、2017年度は各種会議やFD・SD等を通し、職員一人ひとりに対し、教育研究力の更なる充実が必要であることの理解を改めて求めた。2016年度には学生に対する教育活動、知の拠点としての教育研究活動、地域社会への貢献としての社会連携活動を積極的に推進するための体制構築を図るべく3つのポリシーの再検証を行い、また、教育職員同士のコミュニケーション及び教育への組織的取組の促進を図り、本学学生に対して体系だった全学共通教育及び専門教育を提供し、更に幅広く深い学びを得るための教育を実践することを目的にカリキュラム・マップを作成した。このような取組を受け、2017年度は全学共通教育及び各学部において、新カリキュラムの検討を行い、2018年度より経済学部と薬学部において、2019年度よりその他の学部及び全学共通教育（特に教養教育科目と言語文化科目）について、新カリキュラムによる教育プログラムを提供する方針を決定した。なお、新カリキュラムの運用開始後は、PDCAサイクルを実行しながら、内部質保証システムを有効かつ適切に機能させ、新たな施策を実行していく。

1. 教育活動

(1) 学部教育

① 経済学部

(i) 新カリキュラム

検討を続けてきた新カリキュラムについて、9月8日の教授会で決定した。

2016年に策定したカリキュラムポリシーに沿うように科目を系統別に整理し、履修単位の変更も併せて行った。基本的な考え方は「経済学の各分野をバランスよく学ぶ」、「無理のない履修により学習効果を高める」ことである。この結果、2018年度の入学生からは年間履修単位を38単位とし、経済学の各系統から最低8単位を学ぶことになる。

今後は各科目についてカリキュラムポリシー上の位置づけを学生に分かるように明記し、学習成果をディプロマポリシーの視点から測定するための評価指標作成が必要である。

(ii) 学生の状態に関する現状把握

学生の社会性を把握するためのアンケートを2017年度も実施した。新入生については4月の新入生ガイダンス、2年次生については10月のゼミ決定後に実施し、計画通りに3・4年次生についても12～1月に実施した。また、2013年度入学生(2016年度卒業生)に関する就職データ、入試データ、成績データを統合して分析を行った。

今後はIRコンソーシアムで収集したデータも参照しながら学生の状態についてより多角的な視点から分析していく必要がある。

(iii) 国際プログラム(東アジア経済論)

例年通り、東アジア経済論の現地研修を実施した。なお、2018年度入学生からのカリキュラム改訂で東アジア経済論は「上海研修」へと実態に合わせた名称改訂を行い、長年実施していない「韓半島経済論」は廃止した。

(iv) 教学及び入試関係の調査

経済学部で「学習ポートフォリオ」の導入計画に向けて、ポートフォリオ運用の事例となる大学を私立大学連盟のコンシェルジュから推薦してもらい、3月1日に立教大学へ訪問調査を行った。



② 経営学部

(i) 経営学実力テスト

経営学部生の経営学に関する専門知識の修得状況を測る客観的な指標として、1～3年次生を対象に、例年12月に経営学実力テストを実施している。2017年度は1年次生372名、2年次生404名、3年次生341名が受験した。

(ii) 経営学部ガイドブック

2017年度は、学部専門科目とコース制に基づく履修モデルを詳細に記した教育職員編集版と、新入生及び高校生を対象にした学生編集版の2種類を作成した。

後者は、オープンキャンパスや高校訪問、大学セミナーの際に利用するもので、経営学部の特徴が分かりやすく紹介された内容になるよう、学部長と在学生在が編集に参画した。

(iii) 高大連携事業(サマーセミナー)

例年、夏休み期間を利用し、経営学部専任教育職員が講師となり、高校生を対象に、1・2年次生が履修する学部専門科目に該当する内容の授業を行っている。2017年度も、「経営学部の全体像を知ろう！」をテーマに4つのコース(経営・情報・会計・流通)を設け、8月1日・2日の2日間の日程で開講した。

2017年度においても、50名以上の応募があり、最終的に47名に修了証を授与した。

(iv) 経営学検定試験対策講座

2017年度は初級コースのみ開講し、50名が受講した。試験において合格し、単位認定した学生は14名であった。



(v) 経営学部表彰制度

1. 成績優秀者表彰

例年 2～4 年次生を対象に、過年度 1 年間に優秀な成績を修めた各学年上位 10 名の学生に学部長賞を授与しており、2017 年度は 30 名を表彰した。

2. 経営学部ゼミナール大会

経営学部ゼミナール大会は、ゼミ活動の成果を発表する機会を設け、ゼミ教育を活性化することを狙いとして 2003 年度から始まった。2017 年度は 11 月 4 日に開催し、16 ゼミから 61 グループ 242 名が参加した。学生が大会に参加し作品を発表することを通じて、学生自らが問題発見能力・解決能力等を養うことに加え、グループ内でのコミュニケーション能力や協調性等を育成する機会となっている。



(vi) 海外語学研修助成制度

経営学部生が海外で語学研修に参加する際の財政的な支援を目的とし、助成金を支給しているが、2017 年度はこの制度の利用者はいなかった。

③ 人文学部

(i) 成績優秀者表彰

GPA に基づき、一定数の成績優秀者 33 名 (2～4 年次生 : 1 学年あたり英語英米文学科 5 名・社会学科 6 名) を 6 月 1 日に表彰した。

(ii) 講演会開催

10 月 27 日に東洋英和女学院大学 高橋基治教授による「外国語環境における効果的な英語学習法～何をどうすればいいのか～」と題した講演会を行い、約 250 名が参加した。

(iii) 英語英米文学科

1. 授業充実補助

英語英米文学科では、1・2 年次生の GTEC 受験費用の補助及び推薦入試入学者課題関係への費用補助を行った。GTEC は英語クラス分けに活用したほか、単位認定の対象にもなっている。

2. フレッシュマンキャンプ

4 月 8 日・9 日の 2 日間、学内及び奥道後壺湯の守にて、英語英米文学科 1 年次生を対象にフレッシュマンキャンプを開催した。2017 年度で 12 回目となるこのイベントは、学生間をはじめ上級生や教職員と親睦を図り、大学生活に早く慣れてもらうことを目的として行っている。2017 年度は新入生 108 名のほか、上級生リーダー 17 名、教職員 16 名が参加し、交流を深めた。2015 年度から実施している卒業生による講演会では、今回も神野 諒氏 (2013 年 3 月人文学部英語英米文学科卒業) を講師に招き、自身が青年海外協力隊としてモンゴルに派遣された経験について語り、新入生は熱心な様子で講演に聞き入った。上級生リーダーも加わり企画、運営を行うことにより、上級生リーダーの成長にも繋がった。



(iv) 社会学科

1. 社会調査室の充実及び社会調査士の認定

高度な分析処理を行うため、ソフトウェア SPSS のバージョンアップ及び機能拡張モジュールの追加を行った。また、一般社団法人社会調査協会の社会調査士認定応募に際し、認定料の一部補助を行った。2017 年度は、同法人の社会調査士として 15 名が認定された。

2. 社会福祉士課程の教育の充実

2017 年度の第 30 回社会福祉士国家試験において、新卒者は受験者 19 名中 13 名が合格し、既卒者は 14 名が受験し合格者は 3 名であった。新卒・既卒を合わせた本学の合格率は 48.5% で全国の合格率 30.2% を上回り、国公立を含む中四国地区 22 大学の内 7 位であった。

④ 法学部

(i) 演習の活性化

ゼミ活動に対する補助として、ゼミ生の人数を積算根拠 (ゼミ生 1 人につき原則として 6,000

円)にゼミ単位で支給しており、学生一人ひとりの指導に際して有効に活用した。

(ii) 法学部ホームページ

調査研究を行った成果の一部を(地域)社会に還元することを目的として、「松山大学 GP」の成果を公開している。また、受験生をはじめとする高校生とその家族や関係者ないし所属団体等にアピールすることを目的として、2015年1月から、法学部教育職員が「日頃何を思考し、研究/教育活動に従事しているのか?」(「法学部教員からのお便り」)を公開している。

(iii) 教学組織の充実にかかるシンポジウム及び研究会の主催と参加

法科大学院協会の開催する教学組織の充実にかかるシンポジウム・研究会に参加し、教授会構成員へ情報共有をした。交換留学協定を締結している台湾玄奘大学法律学系との間で継続した交流を行っている。6月には台湾玄奘大学社会科学院 朱 美珍院長、法律学系 黄 瑞宜副教授及び郭 娟季助理教授と黄副教授の指導生が来学し、11月には本学部教育職員3名が台湾玄奘大学において、研究会を行った。

(iv) 法学部学術講演会・研究会

松山大学法学部学術研究会(第4回日台司法制度研究会)が、国立成功大学 許 育典特聘教授・社会科学院長、国立成功大学 陳 俊仁教授・法律学系主任、国立成功大学法律学系 葉 婉如助理教授を招聘して9月に開催された。加えて松山大学法学部学術研究会・講演会が早稲田大学 松本礼二名誉教授を招聘して12月に開催した。

(v) 法学部ガイドブック

新入生用ガイドブックを500部作成し、配布した。

(vi) 資格取得支援

2017年度より、公務員志望の法学部生の支援を目的にインターネットで学習できるツールを導入した。公務員を志望する学生が公務員試験の成績(主に筆記試験)を向上させること、各種公務員になるために必要となる学習目標(修得技能とそのため学習量)を具体的に認識すること、学習ツールに従い、学習に関するPDCAサイクルを回す習慣を身につけることを目標とした。

⑤ 薬学部

(i) 高大連携事業

薬学部一日体験入学(高校生対象)を7月29日に実施し、24名の参加者があった。日程等の都合で参加できない生徒が多く、2017年度は、3月17日に2回目を実施し、35名の参加者があった。

松山北高等学校との連携教育事業では、31名の生徒を受入れ、実験系体験(2回)と薬剤師体験(1回)を実施した。新田青雲中等教育学校の3・4年生のフィールドワークでは4課題4名の生徒が担当教育職員と研究テーマについて意見交換を行った。「えひめジョブチャレンジ U-15事業の松山西中等教育学校職場体験学習：薬剤師」では中学2年生13名を受け入れ、5日間にわたって職場体験学習や、愛媛県衛生環境研究所、病院、薬局などの施設見学を行った。

(ii) 薬学共用試験実施状況

CBT(Computer-Based Testing)の体験受験を9月14日、本試験を12月16日、再試験を2月21日に実施した。また、OSCE(Objective Structured Clinical Examination)は、12月3日に本試験、2月24日に再試験を実施した。2017年度は薬学共用試験に4年次生117名が受験し、CBTは115名が合格、OSCEは全員合格した。薬学共用試験合格者は115名(合格率:98.3%)であった。

(iii) 実務実習宣誓式の挙行

5年次生には生命に関わる医療現場に臨む心構えを持たせ、4年次生には厳正な式における立派な5年次生の姿を見ることで、薬学を学ぶ意識を新たにさせることを目的に、実務実習開始直前の4月20日に実務実習宣誓式を5年次生102名の他、松山大学副学長をはじめ、愛媛県薬剤師会長及び愛媛県病院薬剤師会長参列のもと挙行了した。



(iv) 実務実習

「実務実習」は、薬剤師が通常行う諸実務を、学生が自ら実施する実習のことで、実務実習モデル・コアカリキュラム(病院実習、薬局実習)に従い実施した。4年次生において学内で最低

1 か月間の「実務実習事前学習」を行い、薬学共用試験に合格した後、5 年次生において病院と薬局でそれぞれ 11 週間の「実務実習」を実施した。

[2017 年度実務実習実施概要]

- ・実施期間：第Ⅰ期 5 月 8 日～7 月 23 日、第Ⅱ期 9 月 4 日～11 月 19 日、
第Ⅲ期 1 月 9 日～3 月 26 日
- ・実習生：101 名（県内実習 89 名、県外実習 12 名：広島県 1 名、香川県 4 名、高知県 7 名）
- ・実施施設：病院 29 施設（県外 11 施設含む）、薬局 73 施設（県外 13 施設含む）

(v) Web を利用した実務実習ポートフォリオシステムの本格導入

実務実習ポートフォリオシステムとは、インターネット上のクラウドを利用して各医療施設で行われている実務実習における進捗状況確認や実習報告書の確認と蓄積などを行うとともに、実習生・指導薬剤師・薬学部教育職員の 3 者間でのコミュニケーションのツールとなるものである。2017 年度はⅠ期において広島地区の病院(1 施設、学生 1 名)で、Ⅱ期では、広島地区で薬局実習(1 施設、学生 1 名)、香川地区での病院実習(3 施設、学生 4 名)において Web システムを利用し、実習管理を行った。

Ⅰ期で実施した学生の実習管理において、実習施設の指導薬剤師と本学担当教育職員間での実習実施状況の情報共有、学生と教育職員間での実習報告、学生指導等、非常に簡便で利便性が高く、実習管理において有用性が高かった。

(vi) 愛媛大学医学部及び同附属病院との覚書に基づいて実施する臨床薬学教育

2017 年度は 4 年次生 116 名が、薬剤師の患者対応能力を高める身体診察技法及び生命情報測定技法実習(7 月 5 日)並びに、チーム医療を指向した医療系 3 学科(医学科、看護学科、医療薬学科)合同授業(10 月 4 日)に参加した。併せて、5 年次生 4 名が臨床課題を卒業研究に取入れる「臨床薬学コース(アドバンスト実務実習)」に参加した。

(vii) 薬剤師国家試験対策について

4～6 年次生に対して、ほぼ例年通りの国家試験対策に加え、より実効性及び効率を上げるため、以下の工夫を行った。

- 1) 4 年次生の CBT 対策模試を 11 月の 1 回のみとし、4 年次生の段階で基礎学力を向上させる目的で外部講師(薬学ゼミナール)による夏季講習会を充実した。
- 2) 成績下位者の危機意識を高めるために次の対策を行った。
 - ① 4 年次生と 6 年次生の外部講師講習会において、成績下位者に対する座席範囲指定を導入。
 - ② 6 年次生の国家試験対策模擬試験の結果を個人名が分からないようにして掲示。
 - ③ 4～6 年次生について、CBT 本試験の結果に基づいて「特に指導が必要な学生」を抽出し、学生が所属する研究室の代表教育職員に特段の指導を依頼した。
- 3) 5 年次生への対策として、模擬試験を実施するとともに、本模擬試験実施に際して、国家試験対策に対する学生の自主的な取組を涵養するために、学生による模試管理を行った。
- 4) 2017 年度の実績は次のとおりである。
 - ① CBT：4 年次生全員(117 名)が受験し、合格者は 115 名であった(内 2 名は再試験合格者)。
 - ② 卒業と国家試験：6 年次生 57 名中 48 名が卒業した(6 年次生卒業率 84%、本学年の主体である 2012 年入学者のストレート卒業率 51%)。48 名全員が国家試験を受験し、その内 44 名が合格した(新卒出願者合格率 77%、新卒受験者合格率 92%)。

(viii) 薬学部生の就職支援事業

将来にわたり薬学部生の安定した就職先を確保するとともに、薬学部生が視野を広げて幅広い分野で就職活動を行えるようにするために、「キャリア教育」の実施、「合同就職セミナー」の開催、「企業ニーズ」の把握等を行い、就職支援体制を整えた。また、薬学部生に適した就職指導と、求人側・応募側双方への円滑な情報提供を行った。これにより、全体の就職率の底上げとともに、比較的小規模な地元医療機関を含めた就職先の多様性の確保が図れた。

(ix) 卒後教育講座、市民講座、学術講演会

卒業生の薬剤師を対象とした「卒後教育講座」を、愛媛県薬剤師会、愛媛県病院薬剤師会との共催により 4 回開催した。その中で特に今後の薬剤師業務として重要となる在宅での緩和医療に必要な PCA ポンプについての講演と手技の講習会を実施した。また、2017 年に開催された

愛媛国体に合わせてスポーツファーマシストがテーマの講演会も実施した。更に、2017年度は、塩崎恭久厚生労働大臣(当時)を招聘し、最新の保健医療に関する講演をいただき、県下の薬剤師はもとより本学学生に対する教育効果も得ることができた。

(x)薬学部FD研修会

2017年度は、外部講師を招いた薬学部FD研修会を2回開催した。何れの研修会も、教育職員の教育スキルの向上に非常に役立ったと考える。

- ・第1回 7月19日 高知大学地域協働学部 俣野秀典講師

演題：ルーブリック評価スタートアップ～評価の原則から組織での活用まで～

参加数：薬学部教育職員32名

- ・第2回 3月1日 聖心女子大学 益川弘如教授

演題：深い学びを実現するアクティブラーニングのデザイン

参加数：薬学部教育職員25名

(xi)ハワイ大学ヒロ校薬学部短期研修プログラムの実施について

2012年に本学とハワイ大学ヒロ校の間で締結された学術交流協定を基に、幅広い視野を持つ医療人として、医療制度、医療文化を相対化して捉える力をつけて、より良い医療を目指す心を育むことを目的としてハワイ大学ヒロ校薬学部での10日間の研修を実施した。2017年度は4年次生3名が研修に応募し、教育職員による英語面接を経て、3名全員を派遣した。また、研修には引率教育職員1名が全研修へ同行し、学生の理解向上の補助だけでなく、ヒロ校薬学部教育職員と薬学教育についての意見交換を行った。

現地での研修は、午前3時間、午後3時間で実施し、ヒロ校薬学部の実際の授業への参加(薬局製剤実習、講義・演習)、臨床対応実習、病院薬局見学、調剤薬局見学、臨床薬剤師業務同行、研究室見学等を行った。

(xii)薬用植物園一般公開

2008年度秋より、春と秋の年2回、薬用植物園の一般公開を行っており、2017年度も5月28日、9月24日に実施した。この秋の公開で18回目となり、来園者の年齢層は幅広く、リピーターも多い。ボランティア学生は接待、説明係等を担当したが、幅広い年齢層の市民と触れ合う機会でもあり、予期せぬ質問対応や目配り、心配りも問われ、教育効果も感じられる。



(2)大学院教育

①経済学研究科

(i)研究支援

大学院生に対し、ゼミ費を支給した。

博士課程在籍の大学院生には、学会参加と調査のための旅費を補助した。

(ii)修士論文・博士論文中間報告会の開催

修士課程修了予定の大学院生3名を対象に、10月5日に中間報告会を開催した。また、2018年度に博士課程の学位を取得予定の大学院生1名を対象に、3月26日に博士論文の中間報告会を開いた。

(iii)入学者増のための諸活動

大学院生確保のため、秋と2月の入試の前に、朝日新聞と愛媛新聞に広告を掲載した(全研究科共通)。また、文系研究科の広告チラシを作成し、県内の公立高校の退職予定の教員を対象とする年金セミナーの場に、大学院ガイドブックと併せて設置した。

②経営学研究科

(i)演習補助

大学院生の演習に関する補助として、研究に必要な図書等の購入費用を補助した。

(ii)論文関係

2016年度の修士学位取得者の修士論文について、印刷製本を行った。

(iii) ホームページ管理

2013年度に全面的にリニューアルした大学院経営学研究科のホームページについて、引続き2017年度も保守を行った。

③言語コミュニケーション研究科

(i) 大学院演習費

大学院演習に関する補助として、研究に必要な図書等の購入費用を補助した。

(ii) 松山大学大学院言語コミュニケーション研究会

2017年度は4回の例会を開催した。第6回例会(6月17日)は、大手前大学 松村昌家名誉教授による講演会を、第7回例会(11月11日)は、関西大学外国語学部・大学院外国語教育学研究科 竹内 理教授による講演会を、第8回例会(1月27日)は松山大学 岡山勇一名誉教授、愛媛県立松山中央高等学校 鷺野博文教諭、言語コミュニケーション研究科 新井英夫教授による講演会を、第9回例会(2月15日)は言語コミュニケーション研究科 久保 進教授による研究会(最終講義)を行った。2017年度は、研究会への初回参加者が増えており、市民への地域貢献とともに本研究科の認知度を上げることに寄与した。

(iii) 冊子

2016年度学位取得者2名の修士論文を「2016(平成28)年度松山大学大学院言語コミュニケーション研究科修士論文集」として発行した。

(iv) ホームページ

言語コミュニケーション研究会での例会、講演会情報の更新を実施し、本研究科に関心を持つ人に対する定期的な情報発信を行うとともに、4月よりリニューアルした、オフィシャルホームページへの移管を考慮して掲載を行った。

④社会学研究科

(i) 演習費及び社会調査補助

演習費の補助を行った。

(ii) 学会参加補助

博士後期課程在籍学生のコースワークとして、必須としている年2回の学会発表のための補助を行った。9月2日・3日開催の第15回日本オーラル・ヒストリー学会大会と11月4日・5日開催の第90回日本社会学会大会にそれぞれ参加した。

(iii) 講演会とシンポジウム

2017年度社会学研究科講演会を12月9日に開催した。首都大学東京都市教養学部 丹野清人教授を講師として招き、「地域経済のぼんやりとした不安と外国人労働者」と題した講演会を行い、約130名が参加した。



(iv) 合宿研究会

社会学研究科独自の取組として、修士論文・博士論文執筆にあたる大学院生の指導を中心として、大学院指導教育職員及び大学院生による合宿を行った。2017年度はしまなみ交流プラザにて8名の教育職員が合宿研究会を行い、修士課程3名と博士課程2名の大学院生が研究報告を行った。

(v) 将来ビジョン策定のための大学院調査

2月7日・8日に高崎健康福祉大学大学院、3月8日・9日に鹿児島国際大学大学院及び熊本国際大学大学院を訪問し、他大学院調査を行った。

⑤医療薬学研究科

(i) 研究計画報告及び大学院研究成果報告会

大学院研究成果報告会において、大学院生は研究計画報告書に基づいた研究主題・成果を発表し、教育職員と研究の新規性や妥当性について討論した。また、報告会で発表・討論した内容を研究進捗状況報告書にまとめた。

(ii) 教育研究の紹介

愛媛県病薬会誌に、医療薬学研究科の紹介記事及び学術論文を日本語で解説した記事「松大 Topics」を掲載し、医療現場の薬剤師に本研究科で行っている研究を周知した。

(iii) 「がん専門薬剤師養成(履修)コース」と「がん薬物治療スキルアップコース(インテンシブ)」の開講

がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン「中国・四国広域がんプロ養成コンソーシアム」における、ゲノム医療・小児・希少がんなどの内容を含む e ラーニングを活用して、「がん専門薬剤師養成(履修)コース」を設置した。2018 年度より「一般コース」と「がん専門薬剤師養成(履修)コース」の 2 コース制とすること、また、2018 年度後期にインテンシブコース「がん薬物治療スキルアップコース(インテンシブ)」(定員 3 名、6 か月)を開講することを決定した。

(iv) 中国・四国広域がんプロ養成コンソーシアムにおける活動

Whole Person Care セミナー(FD 研修)、チーム医療合同演習、がん専門薬剤師 WG に参加した。また、ゲノム医療・小児・希少がんなどの領域において標準化した共通コア及び e ラーニングによる統一カリキュラムの作成に参画した。

(v) 完成年度後に向けての取組

2018 年度からの新カリキュラムの作成、担当教育職員の選考等を行った。また、文部科学省が実施する 2017 年度がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン「中国・四国広域がんプロ養成コンソーシアム」に参加した。

(3) 短期大学教育

①短期大学商科第 2 部

過年度に引続き、地域に密接に関係した高等教育機関として、有為な人材を育成すべく、定員を確保しつつ、実学に基づく商科の教育を継続した。教育については、カリキュラムの見直し、単位互換協定の強化など地域密着型の施策を手厚くし、コミュニケーション力を向上させ即戦力となる学生の育成に尽力した。

(i) 就職指導

就職に関しては、自己分析・適職発見診断ツールの R-CAP を入学早々のガイダンス時期に実施し、2017 年度は、結果報告説明会を実施した。また、指導教授に各学生の診断結果を渡し指導の参考に供した。求人票の掲示を短期大学事務室隣の学生談話室の目立つ場所に移すなど、短期大学生がより情報入手しやすい環境の整備を行った。

2015 年度卒業生に引続き、2016 年度卒業生の就職先企業へのアンケートを実施した。退職者が数名出ていることは残念であったが、在職者の評価は良好であった。

(ii) 進学指導

進学に関しては、松山大学への編入志願者は多く、これまで実績のある愛媛大学、京都産業大学、聖カタリナ大学、放送大学なども引続き編入合格実績があった。4 年制大学への編入希望者が多いにも関わらず、指定校編入制度の定員に限られている現状に鑑みて、2017 年度は、松山大学が協定している大学に対して、指定校推薦編入の依頼を行い、2 大学から、2018 年度入試からの指定校としての指定を受けた。

(iii) 新入生歓迎行事

2017 年度の実施アンケートにおいて、学生間の親睦の機会が欲しいという意見を取り入れ、AED 使用方法、人工呼吸・胸骨圧迫訓練、松山城見学を実施した。学生同士が親睦を深めることに一定の効果があつた。

(iv) サークル活動

全国私立短期大学体育大会にソフトテニス男子と女子バドミントンが参加した。

(v) 卒業生送別会

短期大学学友会主催行事として、カルフル 1 階カフェテリアにおいて開催した。2018 年 3 月卒業生 112 名の内卒業式に出席した学生及び在学学生並びに教職員の合わせて約 130 名が参加した。学友会 1 年次生が受付、進行を行い学生自身の自主性の育成に役立っている。

(vi) 特別な配慮を要する学生への支援

松山大学障がい学生支援団体「POP」の学生によるノートテイクが常時授業にサポートに入る体制を確保し、5月からは、パソコンテイクによる支援を行った。

聴覚障害学生以外に、特別な配慮が必要な学生が数名おり、学生支援室等とも連携して学習支援を行った。

(vii) 他大学との単位互換

2016年度中に放送大学、松山東雲女子大学・松山東雲短期大学との単位互換協定を締結した。2017年度の後期には放送大学及び松山東雲短期大学への派遣と、松山東雲女子大学からの受入れを行った。2017年度中には愛媛大学、聖カタリナ大学・同短期大学との協定を締結し、2018年度からは、松山市内の近隣大学(医療技術大学除く)全てにおいて単位互換を実施できる体制が整った。



2. 研究活動

(1) 学会などの開催

- ①西日本社会学会 5月13日・14日
- ②日本生物物理学会 5月20日・21日
- ③日本地域福祉学会第31回大会 6月3日・4日
- ④ディケンズ・フェロウシップ日本支部平成29年春季大会 6月10日
- ⑤日本国際経済学会 6月10日
- ⑥JALT CALL2017 6月17日・18日
- ⑦第72回日本体力医学会(愛媛) 9月16日～18日
- ⑧日本地方自治研究学会 9月16日・17日
- ⑨日本経済教育学会 3月24日

(2) 各種表彰

①教育職員

氏名	学部	内容
宮下雄一郎	法	第34回渋沢・クローデル賞 奨励賞

②学生

氏名	学部	内容
武 紫東	経営	第14回留学生日本語スピーチコンテスト in 愛媛 2017 優秀賞
糸原健太郎	人社	全国大学ビブリオバトル2017-首都決戦-愛媛地区決戦 準優勝
岩崎由紀菜	人社	日本ソーシャルワーク教育学校連盟表彰
澤本篤志	薬	第19回応用薬理シンポジウム ポスター発表の部 ポスター優秀発表賞
城ヶ瀧里奈	薬	平成29年度日本薬学会中国四国支部学生発表奨励賞
酒井祐輝	薬	平成29年度日本薬学会中国四国支部学生発表奨励賞
吉村文香	薬	平成29年度日本薬学会中国四国支部学生発表奨励賞
澤本朱夏	薬	平成29年度日本薬学会中国四国支部学生発表奨励賞

③大学

内容
社会人基礎力育成グランプリ全国決勝大会 準大賞(経済学部経済学科チーム)

(3) 出版、刊行物

- ①松山大学論集(第29巻第1号～第6号)
- ②言語文化研究(第37巻第1号～第2号)
- ③研究叢書

巻	書名	著者名	発行所	発行年月日
94	プロフェッショナル労働市場	西村 健	ミネルヴァ書房	2018. 3. 30
95	調整と調整行為	久保 進	晃洋書房	2018. 3. 30

④総合研究所所報

号	書名	著者名	発行所	発行年月日
94	高島亀太郎日記第 10 巻昭和三十三年～三十五年	市川虎彦(正彦)	ハラプレックス	2017. 10. 1
95	帝国農会幹事岡田温日記第十二巻昭和十三年～昭和十四年	井上正夫 加藤光一 川東崋弘	ハラプレックス	2018. 2. 20
96	個別労働紛争解決促進法に基づく個別的労使紛争処理の実際	村田毅之	セキ	2018. 1. 22
97	地方自治法第 252 条の 2「連携協約制度」の可能性と「地方創生」の課題	妹尾克敏	ハラプレックス	2018. 2. 1
98	現代日本の立憲主義をめぐる学際的研究-憲法学、行政法学、政治学の観点から-	倉澤生雄 井口秀作 遠藤泰弘	セキ	2018. 2. 20
99	新しい価値を生む起業創出のための教育プログラムに関する実践研究	東瀨則之	ハラプレックス	2018. 3. 1
100	農山村「地域再生」手法の可能性-地域を創る直売所と買い物難民対策の共同売店-	加藤光一	岡田印刷	2018. 3. 1

⑤地域研究センター叢書

巻	書名	著者名	発行所	発行年月日
15	英米の大手銀行と日本の地方銀行	掛下達郎 西尾圭一郎	セキ	2018. 3. 1

⑥言語・情報研究センター叢書

巻	書名	著者名	発行所	発行年月日
10	《説文》諧聲同源詞釋例	増野 仁 張 希峰 孟 子敏	セキ	2017. 7. 1
11	「女性」で読む英米小説	新井英夫 森 有礼 細川美苗 真野 剛	大阪教育図書	2018. 3. 10

⑦教科書出版なし

⑧松山論叢第 37 号、第 38 号

⑨地域研究ジャーナル第 28 号

⑩地域調査報告書－学生参加型地域調査－2017

⑪学生懸賞論文第 35 号

(4) 国外研究・国内研究

①国外研究 1 名

王 原生 2017 年 8 月 11 日～2018 年 9 月 10 日 中国海洋大学法制学院(中国・青島市)

②国内研究 1 名

山田富秋 2017 年 8 月 20 日～2018 年 3 月 25 日 沖縄国際大学総合文化学部

(5) 学外公募資金

2017 年度科学研究費助成事業(学術研究助成基金助成金)〈研究代表者〉 (22 件)

種別	氏名	学部	研究課題名
基盤研究(C)	掛下達郎	経済	資本市場中心の金融システムにおける米国大手銀行グループの引受業務への進出
	黒田晴之	経済	新移民音楽の受容とフォーク音楽との関係を、音楽言説の観点から検討する
	溝渕健一	経済	時間リバウンド効果の実証研究
	進藤久乃	経営	第二次大戦後フランス文学における前衛の諸問題
	遠藤泰弘	法	主権なき国家論は可能か? : フーコー・プロイスの思想と行動
	槻木玲美	法	琵琶湖におけるプランクトンとウイルスの過去 100 年にわたる相互作用解明への挑戦
	天倉吉章	薬	漢方生薬導入による認知症予防食事モデル構築のための基礎研究

種別	氏名	学部	研究課題名
	奥山 聡	薬	SHRSP ラットを用いた柑橘由来成分の血管性認知機能障害防御機構の解析
	玉井栄治	薬	C. perfringens 特異的溶菌酵素 Psm の種特異性分子機構の解明とその応用
	中島光業	薬	精神疾患様モデルマウスを用いた自閉症の発症危険率の性差に関する研究
	舟橋達也	薬	エロモナス属菌の鉄獲得機構の解析と魚病発現の寄与に関する研究
	杉本秀樹	短大	水田におけるマメ科緑肥と有機質肥料による環境負荷軽減型雑草防除技術の構築
挑戦の萌芽	岩田和之	経済	企業立地に伴う広域的経済波及効果の経済学的検証
若手研究(B)	井草 剛	経済	医師の年次有給休暇未取得問題
	川澄哲也	経済	中国青海省大通県チベット族居住地域の漢語方言調査研究
	蓮井康平	経済	マクロ・プルーデンスを考慮した金融政策の最適なフォワード・ガイダンスの研究
	二瓶真理子	経済	社会的-価値的転回以後の認識論的観点からの知識の規範性についての研究
	野上陽子	経営	Identity の構築の軌跡と語用論的第二言語運用の変容:長期留学を通して
	中溝晃介	経営	電子媒体の財務諸表を高度に取扱うために必要な概念の探求
	関谷洋志	薬	Psm の種特異性に関する分子メカニズムの解明
	田母神淳	薬	プロテオロドプシンのプロトン輸送方向の制御メカニズムの解明
好村守生	薬	がん転移・再発予防を指向した「柿蒂」のアジュバント療法への利活用に関する基礎研究	

2017 年度科学研究費助成事業(科学研究費補助金)〈研究代表者〉 (2 件)

種別	氏名	学部	研究課題名
研究活動 スタート支援	李 暎映	経済	日本で翻訳されたクロボトキンの思想が朝鮮プロレタリア文学に及ぼした影響
	小田巻友子	経済	福祉供給主体をめぐる利用者主権の再検討—コ・プロダクションの事例を中心に

2017 年度科学研究費助成事業(学術研究助成基金助成金)〈研究分担者〉 (10 件)

種別	氏名	学部	研究課題名
基盤研究(C)	井上正夫	経済	『杜騙新書』の研究
	加藤光一	経済	開かれたコモンズとしての共同店-持続的共有財の存立条件について
	野上陽子	経営	国際共修カリキュラムのための「共通語としての日本語・英語」使用実態・意識の調査
	小松 洋	人文	量的社会調査における技術と知恵の継承と発展に関する研究
	伊藤信哉	法	20 世紀初頭における北東アジア国際関係史の再検討
	遠藤泰弘	法	近代欧米における制度の政治哲学
	宮下雄一郎	法	「国際関係論」からの解放—「IR」から「歴史」への回帰
	岩村樹憲	薬	カフェイン中毒の病態解明と治療法の開発
	山内行玄	薬	細胞培養技術への応用を指向した機能性ハイドロゲル薄膜の合成とその評価
挑戦的萌芽研究	中谷陽明	人文	北東アジアのソーシャルワーク国家資格の相互互換に向けての国際比較研究

2017 年度科学研究費助成事業(科学研究費補助金・学術研究助成基金助成金)〈研究分担者〉 (3 件)

種別	氏名	学部	研究課題名
基盤研究(B)	加藤光一	経済	持続可能社会における所有権概念-農地所有権を中心として
	小西廣司	経済	「英語を英語で」教える高等学校新指導要領が大学英語教育に与える影響
	Eleanor CARSON	経営	「英語を英語で」教える高等学校新指導要領が大学英語教育に与える影響

2017 年度科学研究費助成事業(科学研究費補助金)〈研究分担者〉(14 件)

種別	氏名	学部	研究課題名
基盤研究(B)	岩田和之	経済	省エネ行動における非価格要因の経済分析:構造アプローチと実験アプローチの融合
	溝渕健一	経済	グローバル経済下におけるグリーン・イノベーションの研究
	柳原剛司	経済	EU の多次元的な福祉レジーム改革とシティズンシップの変容に関する研究
	松下真也	経営	ASEAN 諸国の会計・監査問題:日本を含めた制度と実務の比較研究
	吉野直人	経営	日本企業の高信頼性組織化:組織的視点からの安全とセキュリティの追求
	池上真人	経営	共通教育期間を通じた英語力向上のための多様な大学環境での e ラーニングマネジメント

種別	氏名	学部	研究課題名
	寺嶋健史	人文	共通教育期間を通じた英語力向上のための多様な大学環境での e ラーニングマネジメント
	池本淳一	人文	近・現代東アジア武術の技法と思想の変容に関する国際比較：武術原理論の視点から
	山田富秋	人文	ハンセン病問題の多声的記述-「和解の時代」の研究展開
	山田富秋	人文	何が「被害者」の連帯を可能にするのか-「薬害 HIV」問題の日英比較
	松岡一郎	薬	何が「被害者」の連帯を可能にするのか-「薬害 HIV」問題の日英比較
	上杉志朗	短大	仮想通貨の転々流通性によって繋がる経済的な共同体とその可視化に関する実験的研究
	上杉志朗	短大	ユーザ中心のプライバシー保護と個人情報セキュリティ確立に関する学術的国際比較研究
基盤研究(A)	小松 洋	人文	政策形成に貢献し調査困難状況に対応可能な社会調査方法の研究

2017 年度年度厚生労働科学研究費補助金(食品の安全確保推進研究事業)〈研究分担者〉

種別	氏名	学部	研究課題名
—	天倉吉章	薬	既存添加物の品質確保のための評価手法に関する研究

2017 年度年度公益財団法人喫煙科学研究財団研究助成事業〈代表研究者〉

種別	氏名	学部	研究課題名
—	川崎博己	薬	ニコチンによる血管周囲交感神経分布促進作用の機序解明

2017 年度年度公益財団法人全国銀行学術研究振興財団助成〈代表研究者〉

種別	氏名	学部	研究課題名
—	古屋壮一	法	日本民法 467 条の制定過程におけるプロイセン一般ラント法の影響について

3. 国際化

(1) 海外研修事業

① 長期英語研修講座

(名)

研修機関	カナタベリー	ビクトリア	ブリティッシュコロンビア	グリフィス
国名	イギリス	カナダ	カナダ	オーストラリア
参加人数	1	2	1	0

2017 年度から新たに 2 つのプログラムをカナダで開講した。このプログラムは、研修期間を 4 か月とし、出願資格の語学検定試験の成績を見直したことにより、3 名の参加者を得ることができた。この結果から、イギリス・オーストラリアのプログラムにおいても出願資格の見直しを行った。また、経済面での支援についても検討し、2018 年度から助成金を支給することとした。

② 短期語学研修講座

(名)

研修機関	カナタベリー	ビクトリア	ブルゴーニュ	フライブルク	上海財經	建国大学校
国名	イギリス	カナダ	フランス	ドイツ	中国	韓国
参加人数	3	7	中止	5	5	6

欧州圏の治安情勢は予断を許さない状況であり、2016 年度は、イギリス、フランス及びドイツのプログラムを中止したが、2017 年度はフランスのプログラムのみを中止とした。

各プログラムの定員は 20 名(ドイツ 10 名)としているが、全体的に参加人数は減少傾向にある。その要因として、治安情勢の悪化の他に、プログラムに参加するための必要経費が全て自己負担であることが挙げられる。よって、プログラムに参加しやすい環境を経済面から支援できないか検討した結果、2018 年度から助成金を支給することとした。

③ 学生海外語学研修助成制度

(名)

区分	研修地	定員	申込者	合格者	参加者
夏季	英語圏	*11 程度	12	11	11
	非英語圏	*11 程度	9	6	6
春季	英語圏	*16	14	12	12
	非英語圏		5	4	4

*夏季定員は22名、春季定員は11名である。なお、夏季の参加者が定員22名に満たなかった場合、その欠員人数は春季に増員することができる。よって、2017年度夏季欠員5名により春季定員は16名が上限となる。

夏季・春季合わせて33名の参加があり、定員を満たすことができた。

④海外協定校との学生相互派遣

(名)

国名	韓国		中国				台湾		ドイツ	アメリカ	合計
協定校	建国	平澤	復旦	青島	師範	財経	高雄	玄奘	フライブルク	ハワイ	
派遣人数	0	1	0	1	0	1	0	0	1	0	4
受入人数	1	2	0	2	*1	2	0	0	1	0	9

*上海師範大学は、協定により研究員の受入れとなっている。

派遣留学生及び特別留学生(受入れ)は例年どおり推移した。交流学生ハウスの入居定員は11名であり、本学の規模であれば受入れ人数は現状が適当である。

学生交換協定が片務的であるハワイ大学ヒロ校は、8月を以て期間満了により終了することとした。ただし、国際協力と交流に関する覚書については更新している。

(2) 留学生関連事業

①私費外国人留学生受入れ事業

5月1日現在の在籍者数は、16名(学部生11名、大学院生5名)である。その内学部生の学年別内訳は4年次生4名、3年次生3名、2年次生2名、1年次生2名である。

3月末付で1名(3年次生)が退学した。

②私費外国人留学生学費減免制度

(名)

区分	在籍者数	減免なし	免除者数		
			30%減免 (GPA \geq 1.9)	半額減免 (GPA \geq 2.1)	全額減免 (GPA \geq 2.3)
大学生	11	4	1	1	5
大学院生	5	0	0	2	3

学費減免の対象となっていない4名の内3名は、4年で卒業できる単位は修得できている。

③私費外国人留学生奨学金制度

大学・大学院の1年次生及び編入学1年目の学生を対象に奨学金(月額30,000円 \times 12か月)が給付される奨学金制度である。2017年度は4名に支給した。

(3) 国際交流関連事業

国際センター主催のイベントは、留学生と日本人学生の交流を目的として、国際交流バスツアー、ボーリング大会、多国籍食事会を実施した。また、学外のイベントは、留学生の異文化交流を目的として、インターシップ、小・中学生との異文化交流、日本語スピーチコンテスト、弁論大会、ホームステイ、バスツアーなどが愛媛県、松山市他、国際交流機関で実施されており、希望者が参加した。



4. 学生支援

(1) 学生支援室

学生支援室では、本学学生が大学生活において直面する諸問題に関する相談に対応し、本学の理念に適う充実した学生生活が送れるよう手助けをするとともに、学生スタッフ(学生支援団体PIER及び障がい学生支援団体POP)によるPIERサポート活動を達成するために、以下の事業を展開した。

①学生相談の拡大と充実

学生支援室及び学生支援団体を周知するため紹介リーフレットを作成し、新入生には4月のガイダンス時に、ご父母には4月の学園報送付時に同封し広く周知を図った。また、学生支援室職員による「なんでも学生相談」を実施し、学生からの相談だけでなく、ご父母とも面談、電話、メールでの相談に対応した。各地域で開催する「父母の会地区別懇談会」にも可能な限



り参加しご父母からの相談に対応した。

②障がい学生及び要支援学生に対する支援

肢体不自由、聴覚障害、発達障害、気分障害、不安障害などを理由に特別配慮申請等を行い、教学面を中心に配慮を実施している学生は10名程度在籍している。発達障害に関しては配慮申請を行わない学生も複数名在籍しており、この学生に対しても支援している。

発達障害学生に関しては、学生支援室の専門職員とカウンセラーが連携し、きめ細やかな支援を提供した。

③学生対応部署間連携

学生相談は、学生支援室において可能な限りワンストップで解決できる体制を目指しているが、専門的な内容については指導教授や関連部署(教務課、薬学部事務室、保健室、学生課、キャリアセンター課)との連携を強化し、問題解決に努めた。

また、「障害学生等支援会議の組織及び運営に関する規程」を改正し、障害学生や要支援学生については、関連部署の課長級職員にとどまらず、案件ごとに必要に応じて教職員全体で関わり、情報共有を行うことで、更なる支援の充実を図った。

④学生スタッフの育成

学生スタッフは、学部、学年、性別を問わず広く公募しており、各種研修会等に参加させ、他大学学生との交流・情報交換等を通じて学生自身のスキルアップを行うことで、学生自らの意思、行動によるピアサポート(学生による学生のための学生生活支援)を目指した。障害学生へのサポート活動を行っているPOP学生スタッフについては、手話・ノートテイク・パソコンテイクの技術向上に努め、日本聴覚障害学生高等教育支援シンポジウムにも参加し、ポスター発表を行った。

また、学生スタッフ自らのスキルアップを目的とした研修会を、年間2回企画・実施した。この研修会では、学生スタッフ自らが講師を務めるなど、研修会の全てを学生が主体となり実施している。

PIER 学生スタッフ構成人数(学年別) 各年度5月現在 (名)

年 度	1年次生	2年次生	3年次生	4年次生	計
2014年度	35	105	41	32	213
2015年度	78	28	21	1	128
2016年度	55	56	17	19	147
2017年度	52	32	33	17	134

*2015年度に組織再編を実施

POP 学生スタッフ構成人数(学年別) 各年度5月現在 (名)

年 度	1年次生	2年次生	3年次生	4年次生	計
2014年度	10	3	3	6	22
2015年度	9	10	3	3	25
2016年度	8	12	6	1	27
2017年度	9	6	9	5	29

⑤各種企画の計画と開催

学生スタッフを中心に、学生に提供すべき数多くの企画を立案、準備、実行及び検証することができた。

学生スタッフによるPIERサポート活動企画として「新入生インタビュー」、「履修相談」、「松山大学・愛媛大学硬式野球定期戦応援旗作り企画」、「熊本復興支援プロジェクト(募金活動)(6月と7月実施)」、「PIER学生スタッフ研修(7月と2月実施)」、「オープンキャンパス相談会」、「社会人と学生との交流会」、「授業アンケート・ディスカッション」、「就職活動の座談会」の合計11企画を実施した。2015年度より実施している「社会人と学生との交



流会」は、温山会との共同企画として本学卒業生を招き交流会を開催し、2016年度からは参加対象者を学生にも拡大しており、2017年度も多くの方が参加した。

学生支援室企画として、教職員を対象とした障害学生支援に関する講演会(FD・SD)を2回開催し、アンケート結果においては、十分満足できたという回答であった。

⑥UNGL(大学間連携共同教育推進事業「西日本から世界に翔たく異文化交流型リーダーシッププログラム」)事業への取組と学生派遣

各種プログラムへの参加学生数は減少しているが、参加した学生はコミュニケーション能力やリーダーシップ能力を確実に向上させている。特に学生支援室から派遣した学生スタッフの成長は著しく、PIER及びPOP団体の運営に大いに役立てられた。

(2)主な課外活動報告

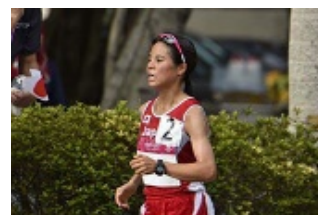
①文化会系

放送研究会が「第34回NHK全国大学放送コンテスト・音声CM部門」においてベスト8に入賞、落語研究部が「全日本大学生お笑い選手権大会お笑いインカレ2017」にて優勝を果たした。

②体育会系

バドミントン部男子が「第37回中・四国学生バドミントンリーグ戦」、「第56回中国・四国・九州バドミントン選手権大会」において団体優勝、同部女子が「第37回中・四国学生バドミントンリーグ戦」、「第61回中・四国学生バドミントン選手権大会」において団体優勝を果たし、テニス部男子が「平成29年度全日本大学対抗テニス王座決定試合中国四国地区大会」において優勝し、その後行われた「平成29年度全日本大学対抗テニス王座決定試合」において2年連続でベスト8に進出した。また、剣道部男子が「第64回中四国学生剣道優勝大会」において優勝を果たした。

個人では、女子駅伝部が8月に台北市(台湾)で開催された「第29回ユニバーシアード競技大会・女子ハーフマラソン」で4位入賞、「2017日本学生陸上個人選手権大会・3000mSC」において優勝を果たすなど数々の実績を残した。



③四国地区大学総合体育大会(四国インカレ)

2017年度は徳島で開催され、533人(男子409人、女子124人)がエントリーした。20大学・短期大学が参加する中、男子は4年連続55度目、女子は3大会ぶりの総合優勝を果たした。

④足型モニュメント除幕式

2016年8月に開催されたりオデジャネイロ五輪陸上女子3000m障害日本代表として、夏季五輪へ出場した高見澤安珠氏の足型が完成し、ブロンズ製モニュメントの除幕式を、卒業式終了後に久万ノ台グラウンド陸上競技場にて執り行った。除幕式には、本学卒業生でアテネ五輪と北京五輪に女子マラソンで出場した土佐礼子氏(1999年卒)や溝上達也学長ら関係者約30名が出席した。



⑤部活動表彰者一覧

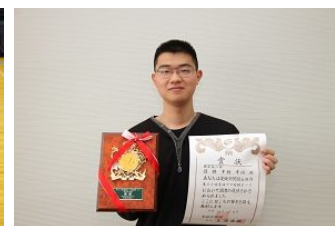
(i)団体

サークル名	大会名	種目名	成績
テニス部(男子)	平成29年度全日本大学対抗テニス王座決定試合 中国四国地区大会	団体	優勝
	平成29年度全日本大学対抗テニス王座決定試合	団体	ベスト8
剣道部(男子)	第64回中四国学生剣道優勝大会	団体	優勝
バドミントン部(男子)	第37回中・四国学生バドミントンリーグ戦	団体	優勝
	第56回中国・四国・九州学生バドミントン選手権大会	団体	優勝
バドミントン部(女子)	第37回中・四国学生バドミントンリーグ戦	団体	優勝
	第61回中・四国学生バドミントン選手権大会	団体	優勝
放送研究会	第34回NHK全国大学放送コンテスト	音声CM部門	ベスト8

(ii)個人

サークル名	氏名	大会名	種目名	成績		
テニス部(男子)	平田龍一	平成 29 年度春季中国四国学生テニス選手権大会	シングルス	優勝		
		平成 29 年度夏季中国四国学生テニス選手権大会	シングルス	優勝		
	熊木 隆		ダブルス	優勝		
			ダブルス	優勝		
柔道部(男子)	斎藤大雅	平成 29 年度中国四国学生柔道体重別選手権大会	66kg 級	優勝		
水泳部(男子)	川又大夢	第 52 回中国四国学生水泳選手権競技大会	1500m 自由形	優勝		
スポーツチャンバラ	岩田晃和	The 10 th Asia Oceania Championship	楯長剣初段以上の部	優勝		
		第 24 回スポーツチャンバラ全日本学生選手権大会	小太刀段の部	優勝		
馬術部	豊田萌子	第 31 回夏季中国・四国地区学生馬術大会	クロス障害飛越競技	優勝		
体操部	池内雄太	第 50 回中国・四国学生体操競技大会	個人総合	優勝		
			吊輪	優勝		
			跳馬	優勝		
			鉄棒	優勝		
少林寺拳法部	上川貴大	第 52 回少林寺拳法中四国学生大会	鞍馬	優勝		
	森岡宏太		有段単独演武の部	優勝		
	石井美和		二段以上女子組演武の部	優勝		
少林寺拳法部	上森 恵	第 52 回少林寺拳法中四国学生大会	二段以上女子組演武の部	優勝		
	鈴木慎也		第 61 回中・四国学生バドミントン選手権大会	シングルス	優勝	
				ダブルス	優勝	
バドミントン部(男子)	竹永周平	第 61 回中・四国学生バドミントン選手権大会	ダブルス	優勝		
	長谷部伸洋		ミックスダブルス	優勝		
ボクシング部	三好哲平	第 44 回中国大学ボクシング選手権大会	W 級	優勝		
	難波正樹	第 42 回中国大学ボクシング秋季選手権大会	B 級	優勝		
女子駅伝部	高見澤安珠	2017 日本学生陸上個人選手権大会	3000msc	優勝		
		第 101 回日本陸上競技選手権大会		3 位		
		ホクレン・ディスタンスチャレンジ 2017 第 4 戦		優勝		
	藤原あかね	第 71 回中国四国学生陸上競技対校選手権大会	10000m	優勝		
			古谷 奏	第 20 回日本学生女子ハーフマラソン	ハーフマラソン	2 位
				第 29 回ユニバーシアード競技大会	4 位	
	緒方美咲	第 71 回中国四国学生陸上競技対校選手権大会	天皇賜盃第 86 回日本学生陸上競技対校選手権大会	10000m	3 位	
			5000m	優勝		
				4 位		
	岡田佳子	2017 日本学生陸上個人選手権大会	1500m	2 位		
			第 101 回日本陸上競技選手権大会	3000msc	5 位	
			ホクレン・ディスタンスチャレンジ 2017 第 4 戦	3000m	8 位	
			天皇賜盃第 86 回日本学生陸上競技対校選手権大会	3000msc	2 位	
	高見沢里歩	第 71 回中国四国学生陸上競技対校選手権大会	3000msc	優勝		
				第 101 回日本陸上競技選手権大会	6 位	
藤原瑠奈	第 71 回中国四国学生陸上競技対校選手権大会	1500m	優勝			
			2017 日本学生陸上個人選手権大会	8 位		
			天皇賜盃第 86 回日本学生陸上競技対校選手権大会	7 位		
なぎなた部	宮武朝香	第 56 回全日本学生なぎなた選手権大会	試合競技個人の部	ベスト 8		
			演技競技	ベスト 8		
			演技競技	ベスト 8		
	鎌田美侑					

サークル名	氏名	大会名	種目名	成績
水泳部(女子)	福岡実姫	第52回中国四国学生水泳選手権競技大会	800m自由形	優勝
			400mフリーリレー	優勝
	巻幡ひなた		200m自由形	優勝
			400mフリーリレー	優勝
	青井真優		400mフリーリレー	優勝
	松友希帆		400mフリーリレー	優勝
バドミントン部(女子)	菅野菜々	第61回中・四国学生バドミントン選手権大会	シングルス	優勝
			ミックスダブルス	優勝
	倉本梨香		ダブルス	優勝
			ダブルス	優勝
将棋研究部	佐々木康介	第98回中四国学生将棋大会	個人戦	優勝
	中野実歌子	第98回中四国学生将棋大会	女流戦	優勝
落語研究部	児島佳南	全日本大学生お笑い選手権大会お笑いインカレ2017	コンビ	優勝
	宮本鈴菜			優勝



(3) 奨学金

- ①松山大学奨学金【経済・経営・人文・法学部】 (3万円×12か月=36万円)40件
- ②松山大学奨学金【薬学部】 (3万円×12か月=36万円)15件
- ③松山大学特別奨学金(授業料及び教育充実費の全額[文系学部78万円、薬学部200万円]又は半額[文系学部39万円、薬学部100万円]) 全額3件(前期2件、後期1件) 半額6件(前期4件、後期2件)
- ④スカラシップ奨学金【経済・経営・人文学部入試】 (授業料全額61万円)3件
- ⑤スカラシップ奨学金【薬学部入試】 (授業料全額160万円)20件
- ⑥スカラシップ奨学金【薬学部特別指定校】 (授業料全額160万円)5件
- ⑦スカラシップ制度特別奨学金【文系学部】 (授業料半額30.5万円)50件
- ⑧スカラシップ制度特別奨学金【薬学部在学学生】 (授業料半額80万円)35件
- ⑨スポーツスカラシップ奨学金【経済・経営学部入試】 (授業料全額61万円)15件
- ⑩スポーツスカラシップ制度特別奨学金 (授業料全額61万円又は半額30.5万円) 全額0件、半額10件
- ⑪指定校(KCC)推薦編入学奨学金【人文学部英語英米文学科】 (授業料全額61万円)0件
- ⑫薬学部利子給付奨学金 (全給付額3,372,941円)46件
- ⑬資格・能力取得奨励金 (全給付額4,230,000円)112件

奨学金受給者が在学生の約半数を占める状況で、日本学生支援機構の高等学校時の採用決定(予約者)の増加に伴い、4月の申請は、延べ1,000件を超えた。

(4) サークルリーダー研修会

サークルの代表者(2年次生で次期リーダー)を対象とし、3月6日に実施した。参加学生数は

83名で、学外講師1名による講演会やリーダー経験者の体験談等の企画に加え、2017年度は消防署による応急手当講習及び松山大学生協同組合による学生総合共済・学生賠償責任保険の説明を実施し、課外活動中における安全対策や危機管理に関する内容を盛り込み研修を行った。

(5) 課外活動の活性化及びPR活動

課外活動の活性化及び学内外へのPR活動の一環として、また、一般学生の課外活動への参加や大学への帰属意識の向上を目的として、壮行会や応援ツアーを実施した。2017年度は、10月に女子駅伝部の「第35回全日本大学女子駅伝対校選手権大会」出場の壮行会を実施するとともに、学生に対し大会応援ツアーへの参加を募り、教職員応援部隊とともに現地に選手へ声援を送った。

(6) 健康管理

健康診断を例年通り4月上旬に実施し、要再検査及び要精密検査等所見のあった者には、健康診断結果通知書にて学年別で設定した日に来室を指示し、個別に対応した。

健康相談では、保健室職員が初期対応し生活習慣に起因する身体不調や疾病が疑われるものを適宜学校医や栄養士の相談に繋げ、より効果的な支援を目指した。心身の不調による相談は、背景に複雑な要因が潜んでいることがあり、他部署と連携して対応を要する事例があった。

傷病者の救急処置件数は、学生対応において、救急要請を受け保健室職員が現場へ急行する事例があり、その内救急搬送を要する者や保護者の出迎えを要する者もあった。月別処置数でみると、最も利用が多かったのは、学生では6月、次いで7月であり、教職員は11月、次いで1月であった。処置時間別でみると14時台が最も多く、19時以降は全体の3.1%と少ない状況であった。処置分類は内科が最多で、相談・助言、休養の処置内容が多く、次いで外科による外科的な処置が多かった。

(7) 健康教育

病気やけが、災害から身を守り、病人やけが人を正しく救助し、医師や救急隊に引継ぐまでの救命手当、応急手当を行うための知識と技術を学ぶ普通救命講習を例年実施しており、2017年度も年2回行った。

健康への関心を促すため保健室だよりを発行し、知識普及を図った。また、日常的に健康への意識を高めるよう関わり、自ら主体的に健康を保持増進していく力を育むことを目標に努めた。

5. キャリア支援

(1) 就職支援事業

2018年3月卒業生の就職活動は、一般社団法人日本経済団体連合会(以下「経団連」)からの採用選考に関する指針により、3年ぶりに2016年度と同様の日程で進行することとなり、広報活動開始は3月1日から、また選考活動開始は6月1日からとなった。しかしながら、特に経団連に未加入の中堅・中小企業においては、2016年度に増して広報活動及び選考開始の前倒し傾向が強まった。そのため、キャリアセンターガイダンス等を通じて各種情報提供をしていたものの、予想以上の短期決戦に混乱した学生もいたようである。また、採用広報開始前に学生と接点を持ちたい企業がワンデーなどの短期間のインターンシップを導入・実施するケースが増え、参加の有無が後々の採用可否に少なからず影響するなど、この時期におけるインターンシップ参加の重要性を認識した年となった。

就職を取り巻く環境については、学生の売り手市場が続く中、学生の対応は二つに分かれており、積極的に3年次生の夏から始まるインターンシップに参加したり、早めに就職活動を意識して自己分析や業界研究を始めたりした学生と、「売り手市場なので、何とかなる」と油断して解禁間際に慌てて動き出した学生もおり、その後の選考過程においても、早期に内定を獲得できる学生とできない学生という風に「二極化」の状況が見受けられた。

企業の採用意欲が高まり、求人数が増加する一方で、企業の即戦力を求める「厳選採用」(「量

より「質」)の姿勢は相変わらず根強く、たとえ合格者数が採用予定人数に満たなくても採用活動を終了する企業も見られ、企業の採用ハードルが際立って下がることはなく、学生が内定を獲得するには十分な準備と対策を必要とした。

このような状況のなか、学生たちは地道に、また積極的に就職活動に取り組んだことに加え、社会での卒業生の活躍や企業の本学に対する高い評価にも支えられ、最終的には過去最高の就職内定率 99.1% (過去最高：1992 年 3 月の 97.6%) となった。2017 年度についても、「就職に強い松山大学」の名を堅持し、就職内定率の更なる高みと学生の就職活動の満足度も高めることを目標に業務遂行し、一定の成果が出たと判断する。

①4 年次生対象

就職希望者における内定率の目標を全国平均以上、かつ、就職希望率及び全卒業者に対する就職率についても 2016 年度以上の数値を達成するという目標に向け、本学の一番重視する学生の個別対応に力を入れた。また、未内定者向けフォローアップ講座の実施や、ハローワークのジョブサポーターによる出張相談(隔週火曜日の 1 時間半)の実施も継続して行った。また、ハローワーク障害者専門窓口や愛媛障害者職業センターとの連携により、障害学生への就職支援の強化に取り組んだ。これら各学生に対してきめ細かなフォローをすることにより、ただ就職させるだけでなく、より本人の希望に近い企業などとマッチングさせ、満足度を高めることができるようにした。

②3 年次生対象

企業の採用活動が始まる 3 月を見据え、就職活動中の意識の向上と維持を目指して、座学の講義と実践的な講座を効果的に組合わせて開講するなどの支援を行った。

売り手市場の状況下と言うこともあり、例年より申込み数が減少した講座(セミナー)もあったが、特に個別面談形式の講座に対する申込み数は、ほぼ毎回定員に達した。2017 年度から新たに開始した「SPI フォロー相談」は、10 月に受検した「SPI(Synthetic Personality Inventory)模擬試験」の結果解説シート・アセスメントに基づいた面談で大変好評であった。それは、就職活動において必ず要求され、学生たちが最も苦勞する自己分析の一助となり、実施時期も最適であった。また、全国的にも著名である就職コンサルタントを講師に招いた就職講演会を 1 年間を通して実施し、毎回多数の学生の受講があり、継続して参加した学生たちからは好評であった。

また、これまでのガイダンスや掲示板での周知に加え、9 月下旬より学生に向けて積極的な情報発信を行う目的で導入したキャリアセンター公式ツイッター(フォロワー 570 人)を利用し、各種セミナーの情報等をアップし提供したことにより、学生の動員に繋がった。

③1・2 年次生対象

進路に対する意識・基礎学力・社会的強み(社会で求められる力)・職業への興味などを測る検査「大学生基礎力レポートⅠ」(1 年次生・全学部全員受検)、「大学生基礎力レポートⅡ」(2 年次生・法学部は全員受検、経済・経営・人文・薬学部は希望者のみ受検)を実施した。低学年次でのキャリア形成が、社会に有為な人材を育成する大きな鍵となることから、客観性を持って自己を把握できる点を評価し、次年度以降も継続して実施する予定である。また、教職員を対象とした「アセスメント(大学生基礎力レポートⅠ)分析報告会」を開催し、学部ごとの分析結果を学部教育や指導教授の学生指導の為の資料として活用することも必要であると思われる。

④薬学部 5・6 年次生

6 年次生で迎える本格的な就職活動期の準備として、就職手帳の作成、全国企業・病院・薬局などへの求人依頼などを行った。また、5 年次生を対象に、4 月には「薬学部キャリアアップ講習会」、就職活動前の 12 月には「就職マナー講座、SPI 模擬試験実施、エントリーシート攻略テスト対策」を実施した。

薬学部は文系学部と異なり、専門性や独自性を重視したことから、キャリアセンターと薬学部(事務部を含む)との連携や情報共有があまりできていないケースがあった。

⑤公務員講座

公務員を目指す学生を対象とする支援では、キャリアセンター事務部主催の学内講座として



「公務員試験対策講座」を開講した。講座受講の受付から実施に至るまで、松山大学生生活協同組合に委託し、基礎・実践・筆記試験対策講座として年間 396 コマのスケジュールを組み、2017 年度は 382 名の学生が受講した。

最終的な公務員就職者数(臨時職員 12 名含む)は、国家公務員 14 名、県職員 58 名、市役所 33 名、町村役場 7 名の計 112 名である。

(2) 企業対応関連事業(求人・就職情報収集)

① 企業訪問

2017 年度に初めて本学学生を採用した企業をはじめ、求人実績・卒業生の在籍状況などを勘案して訪問先を選定し、採用(内定)・求人のお礼、2017 年度の採用状況及び 2018 年度の採用計画などの確認、更には本学(学生)の評価や卒業生在籍状況の確認、本学の PR 等々を目的として企業訪問を実施した。毎年継続して企業訪問することにより、企業との友好的な関係を保つことができ、かつ、有益で生きた採用情報を収集し、学生へ還元(提供)することで就職活動の効果的な支援に繋がっている。

② 学内セミナーの開催

本学で開催するセミナーについては、主に就職活動が始まる 3 年次生を対象として、広報活動解禁前の 2 月中は学内業界研究会・業界セミナーを、解禁となった 3 月以降は学内企業単独セミナーを、多くの企業と日程調整をしながら実施した。

学内就職合同セミナーについては、3 月 1 日・2 日・5 日の 3 日間で文系学部を対象に実施し、県内外の企業 240 社に参加いただき、3 日間で延べ約 1,830 名の学生が参加した。また、3 月 3 日には、午前・午後の企業入れ替えの 2 部制で薬学部生を対象に実施し、薬学部で選定した 115 社に参加いただき、延べ約 230 名の学生が参加した。



就職合同セミナーについては、国・愛媛県などの機関や情報サイト運営会社が例年数多く開催しているが、本学の学内就職合同セミナーは、これらと同等もしくはそれ以上の規模で実施しており、学生にとっては企業研究を深める貴重な機会ともなり、かつ、選考へ直接繋がるメリットもあるため、今後も継続して実施する。

学内企業単独セミナーについては、学生が企業へ出向くことなく学内で企業情報を入手し、あるいは卒業生から話を聞くことができるなど、貴重な機会となることから今後も積極的に継続して実施する。なお、卒業を控えた 4 年次生など就職活動中の学生を対象として実施した単独セミナーについては、特に採用に結びつくものとなった。

(3) 学内部署・学外機関との連携事業

① 学内部署との連携

校友会事務室と連携し、本学の卒業生組織である「温山会」の総会及び大阪・広島・高松・新居浜での各支部総会へ出席し、企業をはじめとする各界で活躍している多くの卒業生と情報交換を行った。また、在学生の保護者で組織する「父母の会」から財政的支援を受け、就職支援(バス・船舶・飛行機及び宿泊、SPI 模試、就職手帳など)やキャリア形成支援(適性試験など)を行うとともに、「父母の会」が主催する地区別懇談会での就職講演会及び個別就職相談を実施した。

② 学外機関との連携

愛 work やハローワーク、情報サイト運営会社などとの関係を強化し、キャリア形成支援や就職支援の各種プログラム、未内定者を対象とした就職講演会をはじめ各種セミナー、個別相談などを実施した。

③ その他(えひめベンチャー起業塾)

2014 年 8 月に、本学と愛媛県で協定(「愛媛県と学校法人松山大学との創業・ベンチャー支援の促進などに関する連携・協力協定書」)を締結した「えひめベンチャー起業塾」(松山大学、愛媛県、えひめ産業振興財団主催)を、2016 年度に引続き 4 年目の講座運営を行った。

グローバル成長型の創業を志向するベンチャー経営者の育成を目的として、2017 年度につい

ては、社会人 22 名、学生 39 名の受講者がおり、10 月から翌 1 月の期間中に週 1 回全 15 回の講義を行った。61 名の内、47 名が所定の出席基準を満たした上でビジネスプランを提出し、修了証を手にした。なお、4 名が 5 割以上の出席が条件の参加証を得た。また、最終回に行なったアンケートでは、講座の満足度は概ね 2016 年度と同等の高い評価を得た。修了者の中には、日本経済新聞に記事掲載されるなど、すぐに起業できるレベルのものも複数見られた。

(4) 就職状況 (2017 年度最終)

① 学科別

(名)

区 分	卒業生数			就職希望者数			就職者数			就職率(※)			(参考)進学者数		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
経 済	276	117	393	262	112	374	259	111	370	98.9	99.1	98.9	1	0	1
経 営	192	196	388	180	187	367	178	187	365	98.9	100.0	99.5	2	2	4
人文英語	30	73	103	28	66	94	28	66	94	100.0	100.0	100.0	0	0	0
人文社会	59	70	129	54	66	120	52	65	117	96.3	98.5	97.5	0	1	1
法	111	75	186	93	68	161	91	68	159	97.8	100.0	98.8	1	0	1
薬	30	32	62	20	22	42	20	22	42	100.0	100.0	100.0	0	1	1
合 計	698	563	1,261	637	521	1,158	628	519	1,147	98.6	99.6	99.1	4	4	8

② 地域別

(名)

区 分	求人 会社数	就 職 者												男計	女計	総計	比率 (※)
		経 済		経 営		人 英		人 社		法		薬					
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女				
埼 玉	5	1	0	0	1	0	1	0	0	0	0	1	0	2	2	4	0.3
千 葉	5	0	1	1	0	2	2	0	0	0	0	0	1	3	4	7	0.6
東 京	208	40	19	20	26	3	9	3	7	12	7	3	3	81	71	152	13.3
神奈川	14	2	0	2	2	1	0	0	0	1	0	0	0	6	2	8	0.7
岐 阜	4	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	2	3	0.3
静 岡	8	1	0	0	0	0	1	0	0	1	1	0	0	2	2	4	0.3
愛 知	21	1	1	1	0	0	1	0	0	2	0	0	0	4	2	6	0.5
京 都	7	0	1	1	1	0	2	0	0	0	0	0	0	1	4	5	0.4
大 阪	72	6	3	8	5	1	2	1	0	0	3	1	0	17	13	30	2.6
兵 庫	17	0	0	2	3	1	0	0	1	0	0	0	0	3	4	7	0.6
島 根	4	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	2	1	3	0.3
岡 山	69	11	1	7	3	1	1	2	1	5	1	0	0	26	7	33	2.9
広 島	94	5	3	5	1	0	1	3	2	1	1	0	0	14	8	22	1.9
山 口	26	6	1	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	8	2	10	0.9
徳 島	21	4	0	7	3	0	1	4	1	1	1	0	0	16	6	22	1.9
香 川	71	18	5	18	13	0	1	7	11	13	3	1	0	57	33	90	7.8
愛 媛	282	138	68	93	118	15	39	24	38	44	45	12	12	326	320	646	56.3
高 知	30	17	4	6	4	3	3	4	2	6	6	1	0	37	19	56	4.9
福 岡	25	2	2	4	6	1	2	3	1	2	0	0	0	12	11	23	2.0
大 分	14	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	2	2	4	0.3
その他	15	5	0	2	1	0	0	0	0	0	0	1	3	8	4	12	1.0
合 計	1,012	259	111	178	187	28	66	52	65	91	68	20	22	628	519	1,147	100.0

③業種別

(名)

区 分	求人 会社数	就 職 者												男 計	女 計	総計	比率 (※)
		経 済		経 営		人 英		人 社		法		薬					
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女				
農業、林業	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0.1
漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
鉱業、採石業、 砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
建設業	63	17	3	4	5	1	2	3	3	1	2	0	0	26	15	41	3.6
製造業	186	28	8	33	22	0	9	6	5	9	4	0	0	76	48	124	10.8
電気・ガス・熱供給・ 水道業	1	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	2	1	3	0.3
情報通信業	83	21	4	12	18	2	0	3	6	8	4	0	0	46	32	78	6.8
運輸業、郵便業	55	9	3	10	6	1	3	5	2	4	2	0	0	29	16	45	3.9
卸売業、小売業	289	61	31	42	43	9	10	7	17	23	12	8	14	150	127	277	24.1
金融業、保険業	75	41	33	31	56	5	21	7	16	12	26	0	0	96	152	248	21.6
不動産業、物品賃貸業	44	11	2	11	7	1	1	3	2	3	4	0	0	29	16	45	3.9
学術研究、専門・ 技術サービス業	21	5	1	2	3	1	2	2	1	0	1	0	0	10	8	18	1.6
宿泊業、飲食サービス業	26	5	6	1	3	1	3	0	1	1	1	0	0	8	14	22	1.9
生活関連サービス業、 娯楽業	31	4	2	1	4	0	1	0	1	1	2	0	0	6	10	16	1.4
教育、学習支援業	15	1	2	3	0	2	1	0	0	1	0	0	0	7	3	10	0.9
医療、福祉	68	4	4	2	6	0	3	3	3	2	1	9	3	20	20	40	3.5
複合サービス業	9	4	3	4	3	0	2	2	1	2	1	0	0	12	10	22	1.9
サービス業	44	10	1	8	5	0	4	4	2	6	3	1	1	29	16	45	3.9
公務	0	38	7	13	5	4	4	7	5	18	5	2	4	82	30	112	9.8
合 計	1,012	259	111	178	187	28	66	52	65	91	68	20	22	628	519	1,147	100.0

*区分毎の就職者総計/就職者総数

(教員はサービス業に含む。)

※比率欄のみ「%」表記

(5) インターンシップ

受入企業数は2016年度に比べて6社増加し、163名の学生が夏期インターンシップ研修を行うことができた。2017年度は学生自身が「インターンシップ心得」の改訂に取り組むなど、学生がインターンシップに臨む際の意識を高める工夫が奏功したこともあり、研修先とのトラブルは見られなかった。また、県外を含めて新規受入れ先の開拓にも注力することで、新規受入れ先を3社確保できた。更に、2017年度と同じレベルの新規開拓を行うための、情報収集を進めることができた。

過去、延べ10回にわたって研修生として受入れていただいた事業所に対する感謝状と記念品の贈呈を、2事業所・団体に対して行い、長年の貢献に対しインターンシップ研修受講生全員とともに謝意を表し、今後も継続的にインターンシップ生を受入れていただくことへの理解を得た。

6. 図書・学術情報

(1) 図書館の学生利用の促進と情報リテラシーの向上

新入生ガイダンスは「DVD視聴+補足説明+C3(図書館学生アドバイザースタッフ)紹介」の内容で実施し、基本的な図書館利用と学生目線の親しみやすい図書館のPRを行った。例年実施していた情報検索ガイダンスは実施せず、自習による情報検索実習としたが、2年次生以上のガイダン

スについては従来通り実施した。

第17回図書館書評賞は、27編(2016年は24編)の応募があり、12月に優秀書評賞2編、佳作5編を発表し、表彰式を行った。

ビブリオバトルは、2017年度も学内大会を年2回(6月、10月)開催し、本学の代表者2名(各優勝者)が県大会に出場し、内1名が準優勝した。

C3によるブックハンティングは、年2回(6月、10月)実施し、C3選書図書として別置した。C3の活動としては、9月初旬に開催された「大学図書館学生協働交流シンポジウム(於：愛媛大学)」に、初めて主要メンバーとして参加した。



(2) 継続資料の購読検討

電子ジャーナル(以下「EJ」)検索用サーバー(通称：lib2)が2016年度末でサポート終了を迎えたため、OSバージョンアップ及び新環境サーバー内へのリプレースを行った。

図書費の内、EJ等の海外のサーバーを利用して閲覧する資料の値上げにより、通常図書費を圧迫していることから、利用状況を確認した上で購入タイトルの見直しが必要である。

(3) 図書館システムの更新及びバックアップ

システム安定稼働の観点から、システム周り及びそのシステムで利用している全てのデータのバックアップを行った。これにより、不測の事態の際のシステム復旧を最短時間で行うことができ、被害を最小限に食い止める環境ができた。

図書館システムは、リプレース後の契約期間が2018年度に満了するため、2019年度以降の更新手続きが必要である。

(4) マイクロフィルムの劣化対策

マイクロフィルムの劣化対策として2016～2017年度にかけてリワインダーによるリールの巻き直しを行った。フィルムの酸化を遅らせる効果はあるが、抜本的な改善策とはならないため、劣化の進んでいるマイクロフィルムを中心に、他大学の所蔵状況を調査した上で、除籍処理についても検討せざるを得ない状況であるが、本学で特に必要な資料については、デジタル化等の処置についての検討が必要である。

(5) 寄贈図書の扱い

「松山大学図書館寄贈資料受入基準」に基づき、寄贈図書の受入れ・整理・配架を行った。特殊文庫の条件を備えている資料群については、図書館運営委員会の議を経て、コレクション的価値のあるものとして、別置扱いとして配架を行った。

2015年度に受入れが承認された田中貞輝元松山短期大学教授所有の「宇和島藩領高山浦田中家文書」の寄贈図書については、田中先生による資料整理が、2017年度も引続き行われていたため、2018年度以降に現物確認及び寄贈受入れし、2019年度以降に目録を印刷する予定である。

7. 情報化

2014年7月に「学校法人松山大学情報システム整備に関する基本方針」を定め、2015年度から5年間を目安とした「情報システムに関する中期目標と中期計画」を策定し、その3年目として事業を進めた。各事業においては、情報センター運営委員会で都度審議し、教育活動に関わる事項については教学会議等の議を経て、常務理事会にて決定し遂行した。

(1) 情報システム基盤の整備

① 事務系ネットワーク内へのファイアーウォール導入

事務系ネットワーク内にファイアーウォールを設置し、ネットワーク内の通信を制御する仕組みを構築した。

②仮想サーバの更新

これまで運用してきた仮想サーバの保守期限終了に伴い、12月末までに設備更新とサーバ移行を行った。

③ネットワーク監視システムの更新

これまで運用してきたネットワーク監視システムのサポート終了に伴い、10月に別のシステムに移行した。

④サーバ室(事務室含む)の移転

文京キャンパスインフラ盛替えに伴う解体、設備棟新築等及び共同溝設置工事に伴い、夏季一斉休暇期間中にサーバ室を移転した。

⑤学内無線 LAN システムのエリア拡張

無線エリアの拡張計画について、2号館と8号館の整備が完了した。

(2)教育設備に関する事項

①学生と教育職員の Web メールシステムを Gmail に移行

学生と教育職員のメールサービスを Active!mail から Gmail に変更する作業を 2016 年度に実施し、並行運用期間を経て 12 月末に Active!mail を完全停止した。大きな問題なくメールシステムの移行が完了した。

②教室内視聴覚設備更新

2017 年度上期計画として夏季休暇期間中に 8 号館 2 階の大教室(820, 821)の改修が終了し、下期計画として 8 号館 6 教室(841, 842, 843, 870, 872, 873)の更新が完了した。

(3)事務システムに関する事項

①事務システムの基盤リニューアル

2018 年 12 月完了を目標として、「(1)データベースのバージョンアップ、(2)Web 系プログラム言語のバージョンアップ、(3)Web 系デザインの標準化」を行うためのシステム改修を 7 月から開始した。

②業務フロー(システム運用フロー)作成の準備

上述「①事務システムの基盤リニューアル」とあわせて事業化し、本件については 2020 年 3 月までに完成するよう取組む。2018 年 4 月以降に各部署へのヒアリングを開始する計画策定を進めた。

③事務職員のクライアントパソコンの更新(Windows7 から Windows10 へ)

2016 年度から事務用パソコンの OS を Windows7 から Windows10 に移行する作業を進めている。2017 年度は 100 台調達し、対象者のパソコン変更を行った。

8. 社会連携・地域貢献

(1)産官学連携事業

①社会人基礎力育成事業

社会人基礎力育成事業は、学生・教育職員が自治体や企業と連携し、様々な活動を行うことで経済産業省が提唱する社会人としてキャリアを積む際の基礎となる 3 つの力「前に踏み出す力・チームで働く力・考え抜く力」を身に付けることを目的としている。2017 年度はのうみん舎プロジェクト、iProject!、道後アートプロジェクトの 3 つのプロジェクトを行い、60 名の学生が参加した。

のうみん舎プロジェクトは、「柑橘」という商材を活かした商品及び閑散期に需要が高まる商品を学生の若い感性を活かして考えてほしいという連携先からの要望を受け、3 回にわたり新商品の提案を行った。連携先からは、学生の取組が高く評価され、次回は利益を生む商品提案の要望があった。また、既存商品の販売促進、プロモーション活動についても検討を重ね、俳句甲子園、えひめマルシェなどのイベントに出展した。



iProject!は、伊予市で生産される農産物や海産物を使用し、伊予農業高等学校の生徒が作った加工品等のマーケティングや広報を実施した。2017年度は出汁や粟を使った新商品の開発を目標としフィールドワークや試食会を重ね、1月16日に伊予市役所で実施した企画発表会で、研究成果発表及び商品提案を行った。

道後アートプロジェクトは、「道後オンセナート2018」の開催に合わせ、地域貢献を目的に、観光客等に対するプロモーション戦略について検討を行った。SNSメディアを全面的に活用しながら、SNS映えする写真スポットの紹介や撮り方のコツ、またそのスポットにまつわるトリビア等を紹介する中で、併せて、ターゲット別に目的を明確化した探索ルートの提案を行った。

②愛媛大学との連携事業

2016年度に事業内容の見直しを行った「国立大学法人愛媛大学と学校法人松山大学との地域活性化促進連携事業」について、2017年度は8件の応募があり、4件が採択された。また、2016年度終了分の連携事業成果報告会が、6月2日に愛媛大学総合情報メディアセンターメディアホールで開催され、両大学合わせて約120名の教職員が参加した。また、2018年度からスタートする連携事業について、11月に募集を行い、応募のあった4件の内3件が採択された。



③学生による社会連携活動

2017年度は、愛媛県の「元気な集落づくり応援団マッチング事業」を中心に21件、延べ159名の学生が参加した。2015年度は16件、延べ176名、2016年度は25件、延べ212名が参加したが、2017年度は後期の依頼件数が少なかったため参加人数が減少した。本活動に参加することでしか得られない体験や地域住民との交流など、学生にとって有益なものになっている。また、依頼先からの反応も非常に良く、継続した支援を熱望されている。活動状況などは本学ホームページで「取組紹介」として掲載している。

④各機関との連携協定の締結

本学の連携協定締結先である、松山市、内子町、伊予銀行、愛媛銀行、南海放送、松山商工会議所、愛媛大学に加え、2017年度は、自治体、経済団体との更なる連携強化を図るため、9月26日に西条市、12月11日に愛媛県中小企業家同友会、2月5日に一般社団法人愛媛県法人会連合会、3月29日に愛媛県と新たに連携協定の締結を行った。地域創生に資する活動を更に展開し、促進することが期待される。近年、文部科学省が実施する、地(知)の拠点大学による地方創生推進事業など、大学が地域の自治体や企業と連携し、地域が抱える課題などを解決していくことが強く求められている。また、地域社会全体で学生を養成し、地域社会に貢献できる人材を輩出するために、地方公共団体、企業、経済団体との連携が欠かせないが、その流れが大きく前進した。



(2)生涯学習事業

2017年度は、コミュニティ・カレッジ(春期23講座・秋期25講座)、松山大学・カルスポ公開講座(一般教養)、新居浜生涯学習大学(新居浜市生涯学習センター主催)、出張型公開講座(四国中央・今治・大洲・宇和島・高知)の計55講座、延べ513回の講座を行った。また、愛媛県と共催で「ひめボス推進・働き方改革セミナー」を実施した。



①松山大学コミュニティ・カレッジ

(i)春期講座

区分	講座名	講師	講義回数	受講者数
教養講座	iPhone、iPad 共通無料アプリの活用法	光藤 昇	7	17
	『IT 機器と上手につきあう』パソコン基礎講座	橘 雄司、中田めぐみ	10	48
	医薬品リテラシー	古川美子、湯浅 宏、水間 俊、天倉吉草、秋山伸二	7	26

区分	講座名	講師	講義回数	受講者数
	大昔から今日までの「健康と病気」	牧 純	12	7
	ハワイの日系人	菅 紀子	11	9
	「源氏物語」を楽しむ	武内哲志	12	16
	ロシア文化とロシア語にふれる	藻利佳彦	10	14
	児童文学講座	光藤由美子	8	23
ビジネス	基礎から学ぶ実践的マーケティング戦略セミナー	河内俊樹	7	23
	マーケティング・ゼミナール	河内俊樹	8	9
	基礎から学ぶ実践経営塾 2017	東淵則之	6	27
文化語学	英語でしゃべろう！	岡田奈知	10	36
	Can We Talk?	Gregory Dean GRAY	12	14
	中国語初級講座	増野 仁、孟 子敏、川澄哲也	12	9
	フランス語ははじめの一步！	越智三起子	11	14
	フランス語で話そう！書こう！	Jonathan GOUJON	12	11
	韓国語会話(入門)	李 順蓮	12	14
	韓国語会話(初級)	崔 允楨	12	19
	韓国語会話(中級)	張 栄順	12	15
	ドイツ語を始めよう！	田淵昌太	12	8
	ドイツ語会話(中級)	Oliver ABERT	12	14
	i Vamos a estudiar español！	Maria Ines TORRISI	12	17
健康	健康太極拳	池本淳一	12	27
計 23 講座		—	239	417

(ii) 秋期講座

区分	講座名	講師	講義回数	受講者数
教養	株式投資のための Excel 入門	松本直樹	12	50
	ITを「安全に楽しく」利用するための基礎講座	橘 雄司、中田めぐみ	10	26
	今日でも我々に襲いかかる伝染病	牧 純	9	9
	人間関係マネジメント入門	久保 進	11	23
	コミュニケーション・スキルアップ講座	幸田裕司	7	15
	超初心者のための俳句入門	キムチャンヒ	8	11
	「源氏物語」を楽しむ	武内哲志	12	17
	フランス文学と美術	進藤久乃	5	16
	ロシアの暮らしとロシア語	藻利佳彦	8	16
	児童文学講座	光藤由美子	10	10
	民俗学入門	久保裕愛	12	10
	人間の幸福とペット	佐藤亜樹	4	11
ビジネス	人事の科学	柴田好則	6	11
	マーケティング・ゼミナール	河内俊樹	8	8
文化語学	英語でしゃべろう！！	岡田奈知	10	36
	Conversation Topics	Gregory Dean GRAY	12	17
	中国語初級講座	増野 仁、孟 子敏、川澄哲也	12	8
	フランス語ははじめのもう一步！	越智三起子	10	14
	韓国語会話(入門)	李 順蓮	12	18
	韓国語会話(初級)	崔 允楨	11	21
	韓国語会話(中級)	張 栄順	12	19
	ドイツ語で話してみよう！	田淵昌太	10	8
	ドイツ語会話(中級)	ABERT Oliver	12	10
	i Vamos a estudiar español！	Maria Ines TORRISI	10	19
健康	太極拳入門	池本淳一	11	35
計 25 講座		—	244	438

②松山大学公開講座(出張型)
出張型公開講座開講状況

開催地	日程	会場	講師(テーマ)	受講者数
高知	9月24日	高知市青年センター	櫻井啓一郎(身の回りの「ことば」について) 松岡一郎(科学が解き明かしてきた脳と心の健康の歴史)	39名
宇和島	10月14日	宇和島市生涯学習センター	湯浅 宏(薬の基本を知って健康寿命を延ばしましょう) 李 順蓮(ドラマから読み解く韓国の社会と文化)	87名
大洲	10月15日	大洲市総合福祉センター	古川美子(脳のアンチエイジング) 松本直樹(理論の力で現代日本経済を読み解く)	118名
四国中央	11月11日	四国中央市福祉会館	高取真吾(なぜ糖尿病患者において高血圧の合併が多いのか?) 田村公一(コンビニ商品流通の舞台裏と検索連動型ビジネスの展開)	82名
今治	11月12日	今治地域地場産業振興センター	田村公一(コンビニ商品流通の舞台裏と検索連動型ビジネスの展開) 倉澤生雄(その政策、憲法改正しないと実施できないのですか?)	61名
計5地区				387名

③松山大学・カルスポ公開講座(公益社団法人松山市文化・スポーツ振興財団共催講座)

2017年度のテーマは「えひめ・創造都市の可能性を探る」と題し、地域内外で表現・創造に携わる方や、アート系 NPO 及びまちづくり関係者のほか、正岡子規、夏目漱石、柳原極堂の生誕 150 周年という節目の年でもあることから、文学関係者など多彩な講師を招き、12 回の講義を行い 118 名が受講した。また、7月8日に開催した野外研修には 54 名が参加し、吉田町での河内晩柑収穫や遊子段畑の見学、ところてん作りを体験した。



④ひめボス推進・働き方改革セミナー

愛媛県と本学の共催により、「働き方改革」及び「職場における女性活躍推進」に関するテーマを取扱い、大学ならではの学術色彩を持たせた理論面と現場の実態を踏まえた実務面の双方からアプローチをする講座を地域市民、学生を対象に 2 回開催した。10月12日開催分は 144 名、2月20日開催分は 125 名が受講した。

⑤新居浜生涯大学「松山大学公開講座」

2017年度テーマは「世界から日本を、日本から世界を見る」とし、55 名が受講した。

(i)新居浜生涯学習大学開講状況

日程	講師(テーマ)
5月20日	秋山伸二(医療経済から見た日本の医療)
6月3日	谷口裕亮(アフリカの経済問題)
7月29日	山田富秋(薬害エイズ問題)
9月9日	永野 武(「民族問題はつまるどころ●●問題だ」という言説)
10月21日	松尾博史(ドイツの環境政策)
11月4日	池本淳一(観光と地域で出会う中国・台湾)
11月18日	中嶋慎治(東アジア情勢の現状と展望)
12月8日	黒田晴之(音楽を通して知る世界の中のユダヤ人) ※本学で実施

9. 管理運営・財務

(1)私学助成

文部科学省の教育政策に対応した助成制度の 1 つである「私立大学等改革総合支援事業」の選定を目指し、副学長、学長補佐を中心とする「補助金獲得チーム」を組織し、関係部署と連携を行いながら取組んだ結果、タイプ 2(地域発展)に選定された。

未実施の取組については、2018 年度に向けて各学部・研究科及び関係部署に検討依頼を行った。

(2)自己点検・評価

第 2 期大学評価(2013 年度受審)において提言を受けた項目について、大学認証評価機関である大学基準協会に「改善報告書」の提出(7 月)を行った。併せて、第 3 期大学評価(2020 年度受審)に向けて、第 2 期大学評価で改善に至っていない項目に対し、2017 年度から 3 年間、「改

善行動プラン」を実施することとした。更に、2017年度から3年間、「自己点検・評価シート」に基づいて、各学部・研究科及び関係部署において自己点検・評価を実施することとした。

また、新たな学校法人松山大学自己点検・評価体制として、「学校法人松山大学自己点検・評価規程」、「学校法人松山大学自己点検・評価推進委員会規程」、「松山大学自己点検・評価実施委員会規程」、「学校法人松山大学外部評価委員会規程」を制定し、2018年度より全学的な内部質保証システムが機能し始める。

(3) IR(Institutional Research)

教学 IR 活動は、大学 IR コンソーシアムが設計した学生調査を本学の1年次生及び上級生(文系学部3年次生、薬学部4年次生)を対象に実施した。また、2017年に実施した学生調査結果を報告書としてまとめ、10月に学内ポータルで公表した。

(4) 予算管理

2017年度は、「翌年度繰越支払資金の純増」、「事業活動収支における翌年度繰越収支差額のマイナスの解消を着実にすすめる」ことを目標に、具体的には教育活動資金支出の内教育研究経費支出と管理経費支出の合計を21億円までとすることを方針とし、各部署等の2012年度から2015年度における予算額と決算額、執行率並びに2016年度更正予算額を算出・比較し、各部署等それぞれの目標額を設定、配付し、予想される決算額からの乖離が生じないように、予算の精度を上げ、実行可能な事業計画並びに予算編成を行った。新規事業は当該事業の必要性、効果、実行性を鑑みて予算化を決定した。経常予算は、各部署からの申請時点において、教育活動資金支出は22億5,819万円であったが、目標額の21億円を達成するため、申請額と目標額の比較において、乖離が大きい予算に重点を置き各部署等との個別交渉を行った。最終的に、各部署等の査定において申請額の更なる精査を行ったことにより、20億9,868万円となり、目標額を達成することができた。2017年度更正予算編成は、2017年度予算編成基本方針を基に行うものとし、各部署等において、更正後に変更が生じないように、事業内容及び積算の精度を高め、経費節減を求めた。

(5) 教育研究等の環境整備

本学の建物及び建物附属設備を学生や教職員などの利用者が支障なく使用できるよう、専門業者による日常清掃や電気設備・空調設備・衛生設備等の定期点検を行う一方、経年劣化・老朽箇所については計画的に改修・更新工事等を実施することで、施設・設備を維持管理し、教育研究等の環境整備を行った。

また、共同溝構築及びインフラ盛替えによる設備等の機能移設・整備を教育研究や事務運営への影響に配慮しながら計画的に実施し、研究センター、1号館及び6号館(一部)の解体工事を円滑に実施することができた(1号館は解体途中)。

①建物及び建物附属設備の維持管理

学内には築後30年以上経過した建物・施設が半数以上あるため、突発的に起こる故障を未然に防ぐことは不可能だが、経年劣化・老朽化した施設・付属設備等を耐用年数や使用頻度から事前に計画を立て、改修・更新工事を行うことで大きなトラブルを回避することは可能である。2017年度については、インフラ盛替えに伴う解体、設備棟新築等及び共同溝設置工事を中心に設備機器等の経年劣化・老朽化による修繕や更新にも取組んだ結果、大きなトラブルも無く、一定の成果を上げることができた。

②インフラ盛替えに伴う解体、設備棟新築等及び共同溝設置の設計監理と工事

研究センターと1号館の解体を見据えて、設備棟を新築し、共同溝を構築して1号館地下のインフラの移設及び整備と、熱源(2号館東側)の更新を行う。最終的に共同溝を構築し、全てのインフラ盛替えと設備更新が完了すると今後の設備やインフラ更新作業が容易になると予想され、更新に伴う経費を大幅に削減できる(継続工事中)。

③6号館解体に伴う減築設計

インフラ盛替えに伴う研究センターの解体により、6号館の一部を解体するための減築設計を

行い、残った建物を安全に使用できるようにした。

④研究センター、1号館及び6号館解体跡地設計監理

研究センター、1号館及び6号館の一部を解体した跡地を有効利用するため、駐車場・駐輪場や学生及び教職員の集える場所として計画を立て、設計及び発注が完了した。

⑤電話交換機更新工事

インフラ盛替え工事に伴って設備棟を新築し、移転するタイミングで電話交換機の更新を行い、音声通信設備の安定稼働及び将来的な通信費の削減を目指し工事を終えた。現在は、安定稼働が確認され、料金プランの見直しを行い、僅かではあるが通信費の削減に繋がった。

⑥文京キャンパス受水槽新設工事

本学で使用する水の大半は、地下水を利用しており、本館屋上及び地下にある水槽で賄い、繁忙期には1号館の水槽とバイパスで接続し、本館水槽に水を送りながら断水を回避していたが、1号館解体に伴い、断水の恐れがあり、新たな受水槽を新設して断水が起こらないよう安定した給水を行うための工事を行い、断水を回避した。

⑦カルフル3階ホール系統空冷チラー制御系機器交換

空冷チラーを設置してから22年が経過しており、2機ある圧縮機の内1機の制御基板が故障し、100%の能力での運転ができていない状態であったため、制御系機器一式を交換した。本体更新までの間、安心して空調を使用することが可能となった。

⑧第一体育館屋根修理工事

折半屋根の修繕を繰り返し行って使用してきたが、近年の大雨の際には漏水も多く発生し、スポット修理では対応が困難となったため、全面改修工事を行い、漏水を防いで安全に施設を使用できるようにした。

⑨建物の耐震化及び非構造部材の耐震化

耐震性能を満たしていない建物(学生会館・第二体育館・西サークルボックス・御幸グラウンド管理棟)について、御幸グラウンドの体育施設新築に向け基本構想を終え、現在は基本設計を行っている。

⑩省エネルギー化

2号館の空調(一部)を高効率タイプの熱源に更新し、少しずつではあるが、空調に使用するエネルギーの削減ができた。

(6) 学内警備

文京キャンパスにおいては、正門・西門・北門・北門東各守衛室及び周辺道路に、樋又キャンパスにおいては守衛室に、守衛を交替勤務制(業務委託)で配置し、警備業務を行った。また、防犯カメラも文京キャンパス、樋又キャンパス、御幸キャンパス合わせて100台以上が稼働した。なお、盗難等の事案は2012年度の25件から近年は毎年度3~5件程度に減少しており、守衛室と庶務課及び関連部署が緊密に連絡を取り、迅速かつ適切な対応をとったこと、加えて防犯カメラとの相乗効果もあり、防犯等の効果が上がっている。

(7) 防災管理

例年通り、防災管理点検資格者(業務委託)による点検に基づく「防災管理点検結果報告書」を松山中央消防署へ届出た。10月18日には教職員及び学生による防災消防訓練を実施。当日は、2号館にて避難訓練を行った後、松山大学生生活協同組合の職員も参加して2号館オープンスペースにおいて消火器の使用訓練も行った。また、12月18日には愛媛県が実施する「シェイクアウトえひめ(県民総ぐるみ地震防災訓練)」にも参加するなど、教職員の防災意識の啓発に取り組んだ。

(8) 健康管理(保健室・人事課)

①保健室

教職員の健康診断について、2017年度から法定項目の全項目受診を目指すこととし、法定項目を全て受診した者のみを受診者としてカウントする運用に変更し、従来の健康診断未受診者

に加え、一部未受診項目のある者に対しても受診勧奨を行った。また、健康診断受診結果、再検査・精密検査の指示がある者につき、二次検査受診勧奨を例年よりも強化し、個人の状況に合わせて月毎に行ったことで二次検査受診率が例年より高率となった。

ストレスチェックについては、2016年度と同時期に実施し、ストレスへの気づきを促すとともにストレス対処法などのセルフケアを中心に行った。高ストレス者には医師面接指導の申し出やカウンセリングを勧奨し、対応に留意した。

②人事課

法律で定められた健康診断項目の全項目受診を目指したことにより、教職員の健康診断受診率が92.3%となり、2016年度の96.3%と比較して4ポイント減少した。しかしながら、未受診項目が全体で減少したことにより、教職員の健康を保持するために必要となる措置を、より適切かつ迅速に対応することが可能となった。

また、2016年度に減少していたカウンセリング利用者数は、2017年度には倍増し、2015年度並みの利用者数となった。産業医との健康相談も月に1回開催した。

(9) 選挙関係

2017年度は、12月に経済学部長選挙、経営学部長選挙、人文学部長選挙、法学部長選挙、薬学部長選挙、短期大学学長選挙、1月に大学院経営学研究科長選挙、大学院言語コミュニケーション研究科長選挙、1月～2月上旬に大学院医療薬学研究科長選挙、3月に評議員補充選挙を実施した。

(10) 研修関係

大学職員としての資質向上及び人材育成を目指し、2017年度も引続き、目的に応じて細分化した学内研修の実施や学外研修への参加勧奨に努めた。

学内研修では、研修目的や到達目標を明確にした上で、経営管理能力育成のための管理職向けマネジメント研修、部署別研修、メンタルヘルスに関する研修などを実施し、各自のスキル形成を促すとともに、組織の活性化に向けた業務改革能力や実践力養成の一助とした。マネジメント研修では、テーマであった業務削減について、理事長、常務理事、副学長を交えて討議を行い、業務削減案を策定した。策定された削減案は、部署別研修にて具体的対応を模索・検討し、業務削減を行った。

また、学外研修では、日本私立大学連盟や四国地区大学教職員能力開発ネットワークの研修を中心に、日常業務では気づくことのできない課題の発見や解決力の養成、他大学職員とのネットワーク形成を図り、目的である広い視野で本学の状況を冷静に見極めることができる人材の育成が行えた。

更に、教育研究活動等の適切かつ効果的な運営を図るため、職員に必要な知識及び技能を習得させるとともに、その能力及び資質を向上させる研修の機会を設けること、その他の必要な取組を行うことを目的に、学校法人松山大学スタッフディベロップメント委員会規程を制定した。これにより、2018年度からは、これまで以上に、細やかな人材育成ができるよう育成計画の策定を行っていく。

(11) 資産運用

特定資産及び有価証券については、「資金の運用に関する取扱規程」及び「資金運用ガイドライン」に沿って、常に経済状況を把握しつつ、財務担当理事と緊密な連携を取りながら、元本回収・分散投資・満期償還を基本とした運用を行った。

(12) 短期大学基準協会による第三者評価

第三者評価を受けるため、2017年6月に松山短期大学自己点検・評価報告書を提出した。一般財団法人短期大学基準協会より修正指示があり、7月に再提出を行った。9月13日から14日にかけて、評価員4名による訪問調査が実施され、12月に評価判定の結果(案)が届けられたが、「教育目的」を学則等に定める点について指摘事項が付され適格とならなかったことから、改

善策として松山短期大学細則の改正を実施し、改善計画書とともに提出した。その結果、2018年3月9日に評価結果が通知され、「適格」の評価を得た。

10. 入試・広報

(1) 入試説明会・入試相談会・出張講義

「入試説明会」については、6月に松山を皮切りに中四国九州、全9会場で高校教員を対象とした「松山大学説明会」を開催し、県内外の高校教員に向けて本学の魅力・入試制度等を紹介する広報活動に取り組んだ。また、「入試相談会」については、会場型の「進学相談会」と高等学校で開催する「高校内進路ガイダンス」があるが、後者が増加傾向であり、1・2年生を対象としたガイダンスも増えてきた。「出張講義」についても「高大接続」の一環として増加傾向であり、多数の本学教育職員の協力を得て実施できた。

入試相談会・説明会及び出張講義

	合計	四国 (愛媛除く)	中国	九州	その他	県内
高校内学校別説明会	92校(86)	26(18)	12(6)	2(11)	1(0)	51(51)
資料配付(会場形式・高校内)	55ヶ所(20)	4(1)	31(10)	5(6)	5(0)	10(3)
会場形式相談会	65会場(76)	17(28)	19(17)	9(13)	1(0)	19(18)
出張講義(教員)	16校(22)	2(5)	5(2)	0(0)	0(0)	9(15)

※()内は、2016年度

(2) 高等学校訪問(大学)

県内の高等学校訪問は、例年10月に実施し、県外の高等学校訪問は、6月期及び10月期の2回実施し、いずれも中四国・九州、沖縄の13県31地区で延べ約800校を訪問し、本学の長を訴求し、当該年度入試の概要の説明並びに推薦入試・一般入試等への受験依頼を行った。

(3) 高等学校訪問(短期大学)

2016年度と同様に、年明けに、松山大学の一般入試Ⅱ期日程の合格発表後に実施した。県内は、松山近郊2地区21校、南予8校、東予8校の4地区を訪問した。愛媛県外は高知市周辺12校、高松市周辺8校を訪問した。短期大学からの訪問は、いずれも日帰りで実施したため訪問校数は限られたが、需要のある時期に実施した効果は大きかったと考えられる。

(4) オープンキャンパス

2017年度は、8月5日・6日に開催した。台風5号の接近で開催が危ぶまれたものの両日とも無事開催することができ、合計3,147名の来場があった。2016年度の参加者数を若干下回ったものの、受験生をはじめ、幅広い層の来場があり、様々なイベントに多数の集客ができた。アンケート結果は、軒並み高評価のイベントが多く、受験対策講座(英語・小論文)の受講者数は、2016年度と比較すると若干減少したものの、模擬講義は各学部2回実施したことも功を奏し、全ての学部において増加した。



また、3月には、香川県・高知県にて、出張型オープンキャンパス「松大フェスタ!!」を開催し、両会場で約100名の高校生・保護者を動員した。地元出身の現役松大生によるトークライブや本学の魅力や入試制度、学生生活に関する紹介など様々な情報を発信し、好評を博した。8月開催のオープンキャンパスへのマイルストーンとすることができた。

(5) 大学案内・入試ガイド・入試要項などの印刷物について

制作者を変更し、新たなテーマ、コンセプトのもと、完全リニューアルして「2018年度大学案内」を6月にリリースした。表紙、内容ともにリニューアルされ、これまでよりも洗練された誌面となっており軒並み好評を得た。

本学の PR、志願者獲得のため印刷媒体は必要不可欠ではあるが、出願形態が「ネット出願」となったため、よりわかりやすい「入試要項」、魅力的な「大学案内」等の制作に努める。

(6) 2018 年度入学試験の実施

2018 年度入試については、以下の通り、滞りなく実施された。

入試制度	試験日
推薦入学試験	2017 年 11 月 18 日・19 日
推薦編入学試験	2017 年 11 月 18 日・19 日
一般編入学試験	2017 年 11 月 18 日・19 日
大学入試センター試験	2018 年 1 月 13 日・14 日
一般入学試験Ⅰ期日程	2018 年 1 月 22 日
一般入学試験Ⅱ期日程	2018 年 2 月 11 日
大学入試センター試験利用入試中期日程 A 方式	2018 年 2 月 11 日

(7) 2018 年度入学試験の結果

① 大学

(i) 一般入学試験

(名)

	I 期日程	II 期日程	I 期日程	II 期日程	I 期日程	II 期日程
	文系 4 学部 5 学科合計		薬学部医療薬学科		5 学部 6 学科合計	
募集人員	115	508	45	10	160	518
志願者	1,902	3,716	132	28	2,034	3,744
受験者	1,896	3,376	130	25	2,026	3,401
合格者	385	1,591	126	25	513	1,616
競争率	4.92	2.12	1.02	1.00	3.95	2.10

※競争率＝受験者/合格者総数(以下、同じ。)

(ii) 大学入試センター試験利用入学試験

(名)

	前期日程			中期日程	後期日程		
	文系 4 学部 5 学科計	薬学部 医療薬学科	5 学部 6 学科合計	薬学部 医療薬学科	文系 3 学部 3 学科計	薬学部 医療薬学科	4 学部 4 学科合計
募集人員	125	10	135	5	30	5	35
志願者	1,567	88	1,655	7	275	13	288
受験者	1,567	88	1,655	4	275	13	288
合格者	708	83	791	3	68	13	81
競争率	2.21	1.06	2.09	1.33	4.04	1.00	3.56

※前期は 5 学部 6 学科、後期は 4 学部 4 学科、中期日程は薬学部のみ。

(iii) 推薦・特別選抜入学試験

(名)

	文系 4 学部 5 学科合計	薬学部 医療薬学科
志願者	862	18
受験者	876	18
合格者	605	17

(iv) 編入学試験

(名)

	一般	指定校推薦	一般公募推薦	一般	指定校推薦	一般公募推薦
	文系 4 学部 5 学科合計			薬学部医療薬学科		
志願者	0	18	22	6	—	—
受験者	0	18	22	5	—	—
合格者	0	18	7	2	—	—

②外国人留学生入試

(名)

	一般	11月期・渡日前	指定校	編入学
	文系4学部5学科合計	経済・法学部合計	経済・法学部合計	経済・法学部合計
志願者	5	1	2	1
受験者	5	1	2	1
合格者	3	1	2	1

③大学院

(名)

	第Ⅰ期	第Ⅱ期	第Ⅰ期	第Ⅱ期	第Ⅲ期
	修士課程		博士課程		
志願者	3	4	0	2	1
受験者	3	4	0	2	1
合格者	3	3	0	0	1

※修士課程は、経済学・経営学・言語コミュニケーション・社会学の4研究科合計である。

※博士課程は、経済学・経営学・社会学・医療薬学の4研究科合計である。

※第Ⅲ期は、医療薬学研究科のみの実施である。

④短期大学

(名)

	一般入試	指定校推薦	一般公募推薦	社会人推薦
志願者	155	6	34	5
受験者	154	6	21	5
合格者	111	6	16	2

※合格者は追加合格者を含む。

(8) 広告・広報関係

① 広告・広報

「2017年度学校法人松山大学広報基本方針」に基づき各種の広報活動に取り組んだ。

学生募集広報においては、高等学校訪問・オープンキャンパス(出張オープンキャンパスを含む)・入試相談会など様々な場面において入試部と連携した活動を行い、また、大学全体広報においては、大学のブランディングや教育・研究などとの相乗効果を図れる広報を意識して取り組んだ。広報活動を展開する重点地域を指定し、当該地域にはスポットCMや地域等でセグメントが可能なWEB広告などを積極的に展開した。

2017年度は「えひめ国体」及び「えひめ大会」が愛媛県で開催され、県外から多数のアスリートやその関係者が来県するこの機会に本学の認知度アップを狙った広告の掲出も企画した。また、プレスリリースの頻度を増し、パブリシティを有効的に活用することにも積極的に努めた。

② ホームページ

2016年度末にリニューアル公開した公式ウェブサイトについては、各学部や各部署の担当者が容易に投稿できるCMS(コンテンツ・マネジメント・システム)を採用したことから、以前と比較して更新の頻度や速報性が増すとともに、利便性も向上したと考える。

しかしながら、運用方法等において各部署からの改善要望等もあり、ページ構成や権限の設定、更には不測の事態への対応等について、委託業者と引続き協議を重ね、改善に努めた。また、毎月提出されるアクセス解析レポートに基づいて、委託業者と広報課で協議を行い、新規閲覧者数や閲覧頻度、デバイス別及び直帰率などを勘案し、新規訪問者が可能な限りサイト内に留まるようなページ構成を意識して、改善に努めた。

SNS(ソーシャルネットワーキングサービス)については、「学校法人松山大学ソーシャルメディア利用ガイドライン」を制定し、そのガイドラインに基づいて、現在、本学の公式ソーシャルメディアとしてTwitterを開設し、本学の良い情報の拡散に取り組んだ。

③ 各種刊行物作成

定期刊行物として学園報「CREATION」(年4回発行)を作成し、他に高大連携パンフレット、キャンパスマップ及び樋又キャンパスのリーフレットなどを作成し必要に応じて関係者へ広く

配布を行った。

なかでも広範囲に配布する学園報「CREATION」は、その必要性や価値について再確認をし、読者を意識した掲載内容の改善に努めるとともに、購読率向上と滞貨減少のために広く教職員へ周知することも学内へ向けた広報として重要であると考えて努めてきた。

④高等学校からの大学訪問

高大連携事業の一環として、高等学校からの大学訪問(オープンキャンパスを除く)を受入れた。高校生との直接接触は、学生募集広報の観点から非常に有効であるため、積極的に受入れを行った。2016年度と比較して、受入れ校数は増加したものの約120名減(807名)となった。

実施にあたっては、学校ごとに訪問人数・滞在時間・希望するプログラムが様々であるため、スケジュールはそれぞれで異なり、臨機応変に対応した。模擬授業や当該出身高等学校の本学在学学生による講話の希望が年々増加している。

⑤取材活動

学内の諸行事をはじめ教育・研究活動やサークルの競技大会などを積極的に取材し、公式ウェブサイトをはじめ各種媒体を通して学内外に情報を発信することに努めた。情報収集と発信は広報活動の根幹であり、その収集力と発信力は、大学のイメージを左右する指標となりうるものである。そのため、絶えず情報を収集し、それらを1件でも多く学内外に発信していくことを目標に取組んだ。

特に、女子駅伝部は、2016年度の第34回全日本大学女子駅伝対校選手権大会にて日本一に輝いたこともあって、引続き2017年度も注目度は高く、広報課としても様々な場面において担当者を派遣し取材を行った。また、本法人と各種団体との包括的な連携協定が締結されるなど、社会連携事業に関する活動に積極的に取組んだこともあり、調印式などを積極的に取材し、各媒体にて情報発信を行った。

11. 東京オフィス

(1) 面談・電話・メール・SNSなどで首都圏での学生・卒業生へのサポート

首都圏で就職活動を行う学生に対して個別面談、電話やメールでの相談来室後のフォローを行う一方、SNSを利用して就職活動支援を行った。

「シューカツゼミ第1弾」(11月松山開催)には延べ67名の参加があり、東京に本社を置く会社の人事担当者等が就職活動体験談や首都圏や松山での勤務・生活ぶりについて語り、グループ討議も行った。また、「シューカツゼミ第2弾」(2月松山開催)には36名の参加があり、卒業生と内定を得た学生から就職活動体験報告等が行われた。

これらに参加した学生からは、働くことの意義について考えることや東京での就職活動にも興味が沸いたとの回答を得た。

達成目標の「2016年度の東京オフィスへの延べ来室学生数の10%増」は50%増となり、「東京オフィスで就職相談を受けた学生全員が100%就職」ともほぼ達成できた。



(2) 首都圏の会社の情報収集、訪問、ネットワーク構築、紹介

東京商工会議所主催の「会員会社と学校法人との就職情報交換会」、「全国私立大学就職指導研究会」、「全国キャリア就職ガイダンス」への参加会社、また、内定会社先を訪問し、地域採用の有無や卒業生の在籍確認を行った。また、継続して募集を行っている会社があれば、キャリアセンター課を通じて学生に情報提供を行った。

達成目標の「2016年度の訪問会社数の10%増」、「2016年度の東京からの求人会社数1%増」は、訪問会社数が約30%減で目標未達となったものの、求人会社数は約2%増となり目標を達成することができた。

今後も首都圏の会社情報を利用して、卒業生との連携強化や人的ネットワークによる紹介訪問や面談を行い、更に、人事担当者との情報共有をより密接にして、就職活動生に適切な情報を提供できるように努める。

(3) 就職関連書籍・資料・情報・データなどの充実

精度の高い情報を提供するために、就職関連書籍・資料・情報・データの継続的な購読を行った。

(4) ゼミ、サークルなどの首都圏での活動支援・大会応援

学生課などから情報を入手して、東京オフィスの Facebook により首都圏で開催される全国大会出場サークルの情報を温山会員に提供しており、2017 年度は女子駅伝部の応援に出向いた。

(5) 外部機関との情報収集・情報発信

関東愛媛県人会、松山愛郷会、東京商工会議所、FCG 広報セミナー(フジサンケイグループ)、日本パブリックリレーションズ協会、文部科学省などが行うセミナーや会議に積極的に参加することで最新の情報を得たり、人的交流も広げた。

これらの会合に参加することで、状況によっては求人票を得る契機ともなり、東京でしか得られない情報を入手することができており、資料は学内の関係者間で共有・回覧等がされた。

達成目標の「2016 年度の求人会社数の 10%増」、「東京オフィスへの会社来室数の 10%増」の内、前者は 1.9%増、後者は 21%減となりいずれも目標達成には至らなかった。

Ⅲ. 財務の概要

本法人における財務の基本的目標は、現在ある翌年度繰越収支差額における支出超過額を長期的に解消し、経営の安定化を図ることである。

2017年度予算は、「翌年度繰越支払資金の純増を絶対条件とする」、「事業活動収支における翌年度繰越収支差額のマイナスの解消を着実に進める」ことを単年度の目標に、具体的には「教育活動資金支出のうち、教育研究経費支出と管理経費支出の合計を21億円までとする」ことを方針とし、各学部、各研究科、短期大学及び各事務部署等においては、2012～2015年度における予算額と決算額、執行率を確認のうえ、予想される決算額からの乖離が生じないように、実行可能な事業計画ならびに予算編成を行うとともに日常的に執行する経常経費の節減と効率的活用に努めるなど、重点事項を定め予算執行を行った。

1. 貸借対照表について

貸借対照表増減比較表 (単位：千円)

		2017年度末	2016年度末	前年度比
資産の部	固定資産	40,487,093	40,338,092	149,000
	流動資産	3,729,425	3,717,131	12,294
資産の部合計		44,216,518	44,055,223	161,295
負債の部	固定負債	2,493,955	2,634,547	△140,591
	流動負債	1,431,113	1,540,737	△109,623
	負債の部合計	3,925,069	4,175,284	△250,215
純資産の部	基本金	44,272,387	44,080,998	191,388
	繰越収支差額	△3,980,937	△4,201,059	220,121
	純資産の部合計	40,291,449	39,879,938	411,510
負債及び純資産の部合計		44,216,518	44,055,223	161,295

※上表は、金額千円未満を切捨て表示しているため、差異・合計欄などの数値が一致しない場合がある(以降の表も同様)。

(1) 貸借対照表の概要

① 資産の部について

資産総額は、前年度比で1億6,129万円増加の442億1,651万円となった。

② 負債の部について

負債総額は、前年度比で2億5,021万円減少の39億2,506万円となった。

③ 純資産の部について

純資産総額は、前年度比で4億1,151万円増加の402億9,144万円となり、増加傾向にあるため法人の財政状態は安定している。

(2) 貸借対照表の詳細

① 資産の部について

「有形固定資産」は、前年度比8,127万円減少の215億731万円となった。その主な要因は、

建物は設備棟新築等により増加となるが、総合研究所(6号館)取壊し等による除却と減価償却額を差引くことにより最終的に2億6,474万円の減少によるものである。また、建設仮勘定は、文京キャンパス共同溝設置工事、屋外ラウンジ設計管理業務等により前年度比1億4,171万円の増加によるものである。

「特定資産」は、前年度比2億2,844万円増加の179億2,981万円となった。その主な要因は、減価償却引当特定資産2億2,769万円の増加によるものである。

「固定資産」全体としては、前年度比1億4,900万円増加の404億8,709万円となった。

「流動資産」は、前年度比1,229万円増加の37億2,942万円となった。その主な要因は、現金預金8,246万円の増加、未収入金1億1,607万円の減少、前払金3,023万円の増加及び周辺会計の期末資産である預り資産1,727万円の増加によるものである。

資産の部全体としては、前年度比1億6,129万円増加の442億1,651万円となった。

②負債の部について

「固定負債」は、前年度比1億4,059万円減少の24億9,395万円となった。その主な要因は、樋又キャンパス建設に伴う借入金の返済により長期借入金が1億5,000万円の減少によるものである。

「流動負債」は、前年度比1億962万円減少の14億3,111万円となった。その主な要因は、未払金5,353万円及び前受金7,044万円の減少によるものである。

負債の部全体としては、前年度比2億5,021万円減少の39億2,506万円となった。

③純資産の部について

「第1号基本金」は、土地、校舎、設備及び図書等教育上基本的に必要とされるものであり、建物は設備棟新築及び第一体育館屋根改修に係る組入等を行い、構築物は文京キャンパス受水槽設置及び学生部掲示板に係る組入を行った。教育研究用機器備品については、2017年度の取得資産の取得価額と除却資産の取得価額の差額がマイナスとなったことから、2億4,405万円(受贈に係る組入は寄付金に含める)を取崩し、管理用機器備品についても463万円取崩した。建物仮勘定では、文京キャンパス共同溝建設、屋外ラウンジ及び駐輪場・駐車場に係る組入等を行い、「第1号基本金」は1億9,063万円を組入し、351億9,967万円となった。

「第3号基本金」は、特定目的に使用する基金の元本となるもので、松山大学地域研究基金の運用収入を組入れ、前年度比75万円増加の86億1,971万円となった。

「第4号基本金」は、法人として恒常的に保持しておくべき支払資金で、その額を満たしているため、本年度は組入を行っていない。

以上により、基本金は、前年度比1億9,138万円増加の442億7,238万円となった。

「繰越収支差額」は、前年度比で翌年度繰越収支差額の支出超過が2億2,012万円改善し、支出超過の改善に繋がった。

2. 事業活動収支決算について

事業活動収支決算総括表 (単位：千円)

教育活動収支	収入の部	科目	予算額	%	決算額	%	差異
		学生生徒等納付金	5,696,682	85.8	5,691,529	85.2	5,152
		手数料	184,471	2.8	187,006	2.8	△ 2,535
		寄付金	7,970	0.1	10,097	0.2	△ 2,127
		経常費等補助金	603,719	9.1	640,650	9.6	△ 36,931
		付随事業収入	16,949	0.3	16,835	0.3	113
		雑収入	131,799	2.0	133,790	2.0	△ 1,991
		教育活動収入計	6,641,590	100.0	6,679,908	100.0	△ 38,318
教育活動収支	支出の部	科目	予算額	%	決算額	%	差異
		人件費	3,549,215	54.7	3,595,281	55.0	△ 46,066
		教育研究経費	2,569,360	39.6	2,514,446	38.5	54,913
		管理経費	367,503	5.7	424,229	6.5	△ 56,726
		徴収不能額等	500	0.0	0	0.0	500
		教育活動支出計	6,486,578	100.0	6,533,956	100.0	△ 47,378
		教育活動収支差額	155,012		145,952		9,059
教育活動外収支	収入の部	科目	予算額	%	決算額	%	差異
		受取利息・配当金	230,309	100.0	275,648	100.0	△ 45,339
		その他の教育活動外収入	0	0.0	0	0.0	0
		教育活動外収入計	230,309	100.0	275,648	100.0	△ 45,339
教育活動外収支	支出の部	科目	予算額	%	決算額	%	差異
		借入金等利息	4,989	100.0	4,988	100.0	0
		その他の教育活動外支出	0	0.0	0	0.0	0
		教育活動外支出計	4,989	100.0	4,988	100.0	0
		教育活動外収支差額	225,320		270,659		△ 45,339
		経常収支差額	380,332		416,612		△ 36,280
特別収支	収入の部	科目	予算額	%	決算額	%	差異
		資産売却差額	2,554	27.7	2,554	12.5	0
		その他の特別収入	6,680	72.3	17,881	87.5	△ 11,201
		特別収入計	9,234	100.0	20,435	100.0	△ 11,201
特別収支	支出の部	科目	予算額	%	決算額	%	差異
		資産処分差額	12,012	47.5	12,276	48.1	△ 264
		その他の特別支出	13,262	52.5	13,261	51.9	0
		特別支出計	25,274	100.0	25,537	100.0	△ 263
		特別収支差額	△ 16,040		△ 5,101		△ 10,938
		[予備費]	50,000		0		50,000
		基本金組入前当年度収支差額	314,292		411,510		△ 97,218
		基本金組入額合計	△ 228,918		△ 191,388		△ 37,529
		当年度収支差額	85,374		220,121		△ 134,747
		前年度繰越収支差額	△ 4,201,059		△ 4,201,059		0
		基本金取崩額	0		0		0
		翌年度繰越収支差額	△ 4,115,685		△ 3,980,937		△ 134,747
		(参考)					
		事業活動収入計	6,881,133		6,975,993		△ 94,860
		事業活動支出計	6,566,841		6,564,482		2,358

事業活動収支増減比較表

(単位：千円)

科目	2017年度	2016年度	差異
教育活動収入	6,679,908	6,694,919	△15,010
教育活動支出	6,533,956	6,465,607	68,349
教育活動収支差額	145,952	229,311	△83,359
教育活動外収支差額	270,659	295,671	△25,011
經常収支差額	416,612	524,983	△108,371
特別収支差額	△5,101	△201,993	196,891
基本金組入前当年度収支差額	411,510	322,990	88,519
基本金組入額合計	△191,388	△754	△190,634
当年度収支差額	220,121	322,235	△102,114
前年度繰越収支差額	△4,201,059	△5,255,092	1,054,033
基本金取崩額	0	731,797	△731,797
翌年度繰越収支差額	△3,980,937	△4,201,059	220,121

基本金明細表

基本金組入額

(単位：千円)

科目	予算額	決算額	差異
第1号基本金組入額	703,590	439,329	264,260
借入金返済	150,000	150,000	0
建物	0	42,729	△42,729
構築物	58,195	45,209	12,985
建設仮勘定	435,043	141,713	293,330
図書	53,672	52,813	858
現物寄付	6,680	6,863	△183
第3号基本金組入額	755	754	0
地域研究基金組入額	755	754	0
合計	704,345	440,084	264,260

基本金取崩額

(単位：千円)

科目	予算額	決算額	差異
第1号基本金取崩額	475,427	248,695	226,731
建物	234,408	0	234,408
教育研究用機器備品	237,833	244,058	△6,225
管理用機器備品	3,186	4,637	△1,451
合計	475,427	248,695	226,731

基本金組入額 合計

(単位：千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
第1号基本金組入額	228,163	190,634	37,528
第3号基本金組入額	755	754	0
合 計	228,918	191,388	37,529

基本金取崩額 合計

(単位：千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
第1号基本金取崩額	0	0	0
合 計	0	0	0

(1) 事業活動収支決算の概要

①基本金組入前当年度収支差額と当年度収支差額、翌年度繰越収支差額について

事業活動収入計は69億7,599万円、事業活動支出計は65億6,448万円、基本金組入前当年度収支差額は4億1,151万円の収入超過となり、基本金に1億9,138万円組入れたことで当年度収支差額は2億2,012万円の収入超過となった。よって、翌年度繰越収支差額は、前年度比2億2,012万円改善し39億8,093万円の支出超過となり、2017年度予算編成基本方針における目標「翌年度繰越収支差額のマイナスの解消を着実に進める」を達成する結果となった。

②活動区分別事業活動収支について

(i)教育活動収支

教育活動収入は66億7,990万円、教育活動支出は65億3,395万円となり、教育活動収支差額は1億4,595万円の収入超過となった。

(ii)教育活動外収支

教育活動外収入は2億7,564万円、教育活動外支出は498万円となり、教育活動外収支差額は2億7,065万円の収入超過となった。

(iii)特別収支

特別収入は2,043万円、特別支出は2,553万円となり、特別収支差額は510万円の支出超過となった。

④事業活動収入に対する収支関係比率について

事業活動収入に対する事業活動支出は94.1%（人件費51.5%【目標値52%以内】、教育研究経費36.0%【同35%以上】、管理経費6.1%【同7%以内】）となり、目標を達成する結果となった。

(2) 事業活動収支決算の詳細

①収入の部について

事業活動収入は、予算比9,486万円増加の69億7,599万円となった。

教育活動収入は、予算比3,831万円増加の66億7,990万円となった。主な要因は、私立大学等改革総合支援事業のタイプ2「地域発展」に選定されたことに伴う経常費等補助金3,693万円の増加によるものである。

教育活動外収入は、予算比4,533万円増加の2億7,564万円となった。主な要因は、受取利

息・配当金 4,533 万円の増加によるものである。

特別収入は、予算比 1,120 万円増加の 2,043 万円となった。主な要因は、その他の特別収入 1,120 万円の増加によるものである。

②支出の部について

事業活動支出は、予算比 235 万円減少の 65 億 6,448 万円となった。

教育活動支出は、予算比 4,737 万円増加の 65 億 3,395 万円となった。その主な要因は、退職給与引当金繰入額増加に伴う人件費 4,606 万円の増加、及び減価償却額増加に伴う管理経費 5,672 万円の増加によるものである。なお、2017 年度に使用を休止した建物等(1 号館、学生会館、部室、第二体育館など)の減価償却額については、教育研究経費支出で 8,070 万円を予算計上していたが、監査法人との協議により管理経費支出に振替えて支出した。

教育活動外支出は、予算と比較してほぼ増減はなく 498 万円となった。

特別支出は、予算比 26 万円増加の 2,553 万円となった。

③翌年度繰越収支差額について

2017 年度決算における翌年度繰越収支差額は、39 億 8,093 万円の支出超過となり、2016 年度決算と比較すると支出超過が 2 億 2,012 万円改善し、2017 年度予算編成基本方針における目標「翌年度繰越収支差額のマイナスの解消を着実に進める」を達成する結果となった。

その主な要因は、基本金組入前当年度収支差額が 4 億 1,151 万円の収入超過となったことによるものである。

④事業活動収入に対する収支関係比率について

事業活動収入に対する事業活動支出は 94.1% (人件費 51.5%【目標値 52%以内】、教育研究経費 36.0%【同 35%以上】、管理経費 6.1%【同 7%以内】) となり、目標を達成する結果となった。

事業活動収支差額比率は、事業活動収入に対する基本金組入前当年度収支差額が占める割合で、今年度は 5.9%となり前年度の 4.6%より 1.3 ポイント増加している。これは、前年度末と比較して純資産の増加割合が大きくなっていることを意味する。

⑤基本金組入額及び基本金取崩額について

基本金組入額は、予算比 3,752 万円減少の 1 億 9,138 万円となった。また、基本金取崩額は、0 円であった。

3. 資金収支決算について

資金収支決算総括表

(収入の部)

(単位：千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
学生生徒等納付金収入	5,696,682	5,691,529	5,152
手数料収入	184,471	187,006	△ 2,535
寄付金収入	7,970	9,197	△ 1,227
補助金収入	603,719	641,302	△ 37,583
資産売却収入	2,554	2,554	0
付随事業・収益事業収入	16,949	16,835	113
受取利息・配当金収入	230,309	247,957	△ 17,648
雑収入	131,799	144,156	△ 12,357
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	924,550	903,967	20,582
その他の収入	320,593	325,729	△ 5,136
資金収入調整勘定	△ 1,067,851	△ 1,071,987	4,136
前年度繰越支払資金	3,214,504	3,214,504	0
合 計	10,266,249	10,312,751	△ 46,502

(支出の部)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
人件費支出	3,622,985	3,601,827	21,157
教育研究経費支出	1,785,071	1,768,674	16,396
管理経費支出	314,746	287,620	27,125
借入金等利息支出	4,989	4,988	0
借入金等返済支出	150,000	150,000	0
施設関係支出	664,357	582,366	81,990
建物支出	170,266	394,591	△ 224,325
構築物支出	59,048	46,062	12,986
建設仮勘定支出	435,043	141,713	293,330
設備関係支出	234,641	232,695	1,945
教育研究用機器備品支出	162,821	162,781	39
管理用機器備品支出	5,812	4,765	1,046
図書支出	65,672	64,811	860
差入保証金支出	336	336	0
資産運用支出	299,674	304,632	△ 4,958
第3号基本金引当特定資産繰入支出	755	754	0
退職給与引当特定資産繰入支出	98,919	103,877	△ 4,958
減価償却引当特定資産繰入支出	200,000	200,000	0
その他の支出	356,709	349,909	6,799
[予備費]	50,000	0	50,000
資金支出調整勘定	△ 297,553	△ 266,929	△ 30,623
翌年度繰越支払資金	3,080,630	3,296,965	△ 216,335
合 計	10,266,249	10,312,751	△ 46,502

活動区分資金収支計算書 (単位：千円)

		科目	金額
教育活動による資金収支	収入	教育活動資金収入計	6,679,008
	支出	教育活動資金支出計	5,658,122
	差引(教育活動)		1,020,886
	調整勘定等(教育)		△75,412
	教育活動資金収支差額		945,473
施設整備等活動による資金収支	収入	施設整備等活動資金収入計	652
	支出	施設整備等活動資金支出計	1,015,061
	差引(施設整備等)		△1,014,409
	調整勘定等(施設)		53,623
	施設整備等活動資金収支差額		△960,786
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			△15,312
その他の活動による資金収支	収入	その他の活動資金収入計	372,956
	支出	その他の活動資金支出計	275,181
	差引(その他)		97,774
	調整勘定等(その他)		0
	その他の活動資金収支差額		97,774
支払資金の増減(小計+その他の活動資金収支差額)			82,461
前年度繰越支払資金			3,214,504
翌年度繰越支払資金			3,296,965

(1) 資金収支決算の概要

① 翌年度繰越支払資金について

翌年度繰越支払資金は、前年度比 8,246 万円増加の 32 億 9,696 万円となり、2017 年度予算編成基本方針における目標「翌年度繰越支払資金の純増を絶対条件とする」を達成する結果となった。

② 活動区分資金収支について

「施設整備等活動による資金収支」は 9 億 6,078 万円の支出超過となったが、「教育活動による資金収支」は 9 億 4,547 万円の収入超過、「その他の活動による資金収支」は 9,777 万円の収入超過とすることで、8,246 万円の収入超過となり堅実な経営を行うことができた。

なお、2017 年度予算編成基本方針における目標「教育活動資金支出のうち、教育研究経費支出と管理経費支出の合計を 21 億円までとする」は、合計が 20 億 5,629 万円となり達成する結果となった。

(2) 資金収支決算の詳細

① 資金収支決算について

資金収支は、事業活動収支に連動しているため、事業活動収支の動向と基本的に大きな相違はない。予算と比較して、収入の部においては主に補助金収入 3,758 万円増加、受取利息・配当金収入 1,764 万円増加及び雑収入 1,235 万円増加、前受金収入 2,058 万円減少、支出の部においては主に人件費支出 2,115 万円減少、教育研究経費支出 1,639 万円減少、管理経費

支出 2,712 万円減少、施設関係支出 8,199 万円減少となっている。

なお、予算と比較して、建物支出が 2 億 2,432 万円増加し、建設仮勘定支出が 2 億 9,333 万円減少した主な要因は、建設仮勘定支出で予算計上していた文京キャンパスインフラ盛替えに伴う解体、設備棟新築工事等の完了に伴い、建物支出に 2 億 4,501 万円、教育研究経費支出の固定資産取壊費支出に 4,863 万円を振替えたことによる。

②活動区分資金収支計算書について

活動区分資金収支計算書は、学校法人会計基準改正に伴い 2015 年度決算より作成することが義務化されたもので、資金収支計算書の決算額を「教育活動」、「施設整備等活動」、「その他の活動」の 3 つの区分に組み替えることにより、資金の流れをより分かりやすく把握するものである。また、近年の設備投資の高度化や財務活動の多様化に対応すべく作成されるものである。

区 分	内 容	経営状態		
		施設整備時	通常	経営困難
教育活動	キャッシュベースでの教育活動の収支状況	+	+	-
施設整備等活動	当年度の施設設備の購入状況及び財源の調達状況	-	-	-
その他の活動	借入金の収支、資金運用の状況等、主に財務活動	+ -	+ -	+ -

(i) 教育活動による活動区分資金収支

教育活動資金収入計は 66 億 7,900 万円、教育活動資金支出計は 56 億 5,812 万円で、調整勘定等を加減算した後の教育活動資金収支差額は 9 億 4,547 万円の収入超過となった。教育研究経費支出は 17 億 6,867 万円、管理経費支出は 2 億 8,762 万円で、合計が 20 億 5,629 万円となり、2017 年度予算編成基本方針における目標「教育活動資金支出のうち、教育研究経費支出と管理経費支出の合計を 21 億円までとする」を達成する結果となった。

(ii) 施設整備等活動による活動区分資金収支

施設整備等活動資金収入計は 65 万円、施設整備等活動資金支出計は 10 億 1,506 万円で、調整勘定等を加減算した後の施設整備等活動資金収支差額は 9 億 6,078 万円の支出超過となった。

(iii) その他の活動による活動区分資金収支

その他の活動資金収入計は 3 億 7,295 万円、その他の活動資金支出計は 2 億 7,518 万円で、調整勘定等を加減算した後のその他の活動資金収支差額は 9,777 万円の収入超過となった。

(iv) 活動区分資金収支計算書

「施設整備等活動による資金収支」は 9 億 6,078 万円の支出超過となったが、「教育活動による資金収支」は 9 億 4,547 万円の収入超過、「その他の活動による資金収支」は 9,777 万円の収入超過とすることで、8,246 万円の収入超過となり堅実な経営を行うことができた。

4. その他

主 要 資 産 項 目 推 移 表 (単位：千円)

項 目	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度
現 金 ・ 預 金	4,136,831	3,788,248	3,190,151	3,214,504	3,296,965
退職給与引当特定資産 及び退職資金特定資産	1,676,032	1,676,032	1,676,032	1,664,741	1,664,741
第3号基本金引当特定資産	8,614,689	8,617,445	8,618,201	8,618,955	8,619,710
減価償却引当特定資産	5,983,087	6,518,785	6,753,653	7,417,671	7,645,361
有価証券(固定)	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
小 計	21,410,640	21,600,512	21,238,038	21,915,872	22,226,780
借 入 金	300,000	150,000	1,500,000	1,350,000	1,200,000
差 引：純 資 金	21,110,640	21,450,512	19,738,038	20,565,872	21,026,780

(1) 資金運用

運用資産の時価評価額については、簿価額の106.41%である。時価額において、会計基準に基づく減損処理（評価換え）を必要とする資産はない。

(2) 資金の状況

本法人が保有する純資金は、210億2,678万円となり、前年度比で4億6,090万円増加している。このうち退職給与引当特定資産、退職資金特定資産、第3号基本金引当特定資産及び減価償却引当特定資産の合計179億2,981万円は目的に従い拘束される資産である。減価償却引当特定資産は、校舎の建替や機器の再取得等に必要な資金を確保するためのもので、引続き積立てる予定である。

(3) まとめ

- ①翌年度繰越支払資金は、前年度比8,246万円増加の32億9,696万円となり、健全な財務状況を示している。
- ②業務遂行において無駄な出費の抑制や、経費削減に対する努力により支出を抑えることができ、決算内容の良化に繋がった。
- ③期中を通して予算変更申請等が多いことから、事業計画の段階から、計画・実施・報告・検証のPDCAサイクルを意識し、確実なルーチンとして業務遂行に当たる習慣が必要である。
- ④今後も教育研究を中心に堅実な経営を目指すため、予算編成方針に則った事業計画の策定に努める。

5. 経年比較

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

		2013年度末	2014年度末	2015年度末	2016年度末	2017年度末
資産の部	固定資産	37,213,757	37,664,975	40,207,459	40,338,092	40,487,093
	流動資産	4,379,512	4,141,838	3,421,456	3,717,131	3,729,425
資産の部合計		41,593,269	41,806,813	43,628,916	44,055,223	44,216,518
負債の部	固定負債	1,596,864	1,439,980	2,792,801	2,634,547	2,493,955
	流動負債	1,376,000	1,413,251	1,279,166	1,540,737	1,431,113
	負債の部合計	2,972,864	2,853,232	4,071,967	4,175,284	3,925,069
純資産の部	基本金	43,251,096	43,403,851	44,812,040	44,080,998	44,272,387
	繰越収支差額	△4,630,691	△4,450,269	△5,255,092	△4,201,059	△3,980,937
	純資産の部合計	38,620,404	38,953,581	39,556,948	39,879,938	40,291,449
負債及び純資産の部合計		41,593,269	41,806,813	43,628,916	44,055,223	44,216,518

(2) 資金収支計算書

(単位：千円)

収入の部	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
学生生徒等納付金収入	5,461,916	5,553,195	5,561,154	5,620,277	5,691,529
手数料収入	173,303	183,372	188,940	184,446	187,006
寄付金収入	72,598	15,262	11,327	8,816	9,197
補助金収入	701,064	687,377	670,424	613,123	641,302
資産売却収入	334,637	328,747	300,563	13,303	2,554
付随事業・収益事業収入	16,566	15,695	17,310	15,046	16,835
受取利息・配当金収入	304,329	293,702	364,342	259,686	247,957
雑収入	174,141	264,096	111,738	252,280	144,156
借入金等収入	0	0	1,500,000	0	0
前受金収入	1,037,916	986,863	1,001,388	974,415	903,967
その他の収入	354,336	367,528	315,956	324,402	325,729
資金収入調整勘定	△1,138,874	△1,260,764	△1,096,714	△1,184,599	△1,071,987
前年度繰越支払資金	3,531,676	4,136,831	3,788,248	3,190,151	3,214,504
収入の部合計	11,023,613	11,571,907	12,734,681	10,271,350	10,312,751

支出の部	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
人件費支出	3,599,987	3,748,902	3,580,062	3,712,661	3,601,827
教育研究経費支出	1,696,050	1,661,391	1,619,780	1,635,207	1,768,674
管理経費支出	438,819	501,432	325,752	309,371	287,620
借入金等利息支出	9,255	4,716	2,027	5,418	4,988
借入金等返済支出	216,660	150,000	150,000	150,000	150,000
施設関係支出	58,380	593,730	2,697,106	287,186	582,366

支出の部	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
設備関係支出	185,870	111,829	411,063	250,045	232,695
資産運用支出	586,587	1,063,221	615,344	813,379	304,632
その他の支出	373,746	305,862	372,000	214,016	349,909
資金支出調整勘定	△278,574	△357,428	△228,609	△320,439	△266,929
翌年度繰越支払資金	4,136,831	3,788,248	3,190,151	3,214,504	3,296,965
支出の部合計	11,023,613	11,571,907	12,734,681	10,271,350	10,312,751

(3) 事業活動収支計算書

(単位：千円)

収入の部	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
学生生徒等納付金	5,461,916	5,553,195	5,561,154	5,620,277	5,691,529
手数料	173,303	183,372	188,940	184,446	187,006
寄付金	72,598	15,262	11,327	9,745	10,097
経常費等補助金	696,766	683,905	639,985	613,123	640,650
付随事業収入	16,566	15,695	17,310	15,046	16,835
雑収入	174,141	264,096	111,738	252,280	133,790
受取利息・配当金	304,329	293,702	364,342	301,089	275,648
資産売却差額	34,637	28,817	563	13,303	2,554
その他の特別収入	11,639	9,814	39,564	33,506	17,881
事業活動収入の部 合計	6,945,900	7,047,861	6,934,927	7,042,818	6,975,993

支出の部	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
人件費	3,608,322	3,748,809	3,584,893	3,707,633	3,595,281
教育研究経費	2,361,531	2,397,660	2,349,503	2,395,536	2,514,446
管理経費	486,471	554,514	379,599	362,436	424,229
借入金等利息	9,255	4,716	2,027	5,418	4,988
資産処分差額	27,300	8,982	15,537	55,425	12,276
その他の特別支出	0	0	0	193,376	13,261
事業活動支出の部 合計	6,492,881	6,714,684	6,331,561	6,719,828	6,564,482
基本金組入額 合計	△217,415	△152,755	△1,408,189	△754	△191,388
当年度収支差額	235,603	180,421	△804,822	322,235	220,121
前年度繰越収支差額	△4,866,295	△4,630,691	△4,450,269	△5,255,092	△4,201,059
基本金取崩額	0	0	0	731,797	0
翌年度繰越収支差額	△4,630,691	△4,450,269	△5,255,092	△4,201,059	△3,980,937

6. 主な財務比率比較（年度別）

区分	計算式	評価	全国平均	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
人件費比率	人件費/経常収入	▼	53.6%	52.3%	53.5%	52.0%	53.0%	51.7%
人件費依存率	人件費/学生生徒等納付金	▼	72.8%	66.1%	67.5%	64.5%	66.0%	63.2%
教育研究経費比率	教育研究経費/経常収入	△	33.0%	34.2%	34.2%	34.1%	34.2%	36.2%
管理経費比率	管理経費/経常収入	▼	9.0%	7.1%	7.9%	5.5%	5.2%	6.1%
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額/事業活動収入	△	4.9%	6.5%	4.7%	8.7%	4.6%	5.9%
基本金組入後収支比率	事業活動支出/(事業活動収入-基本金組入額)	▼	107.8%	96.5%	97.4%	114.6%	95.4%	96.8%
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金/経常収入	～	73.7%	79.2%	79.2%	80.7%	80.3%	81.8%
寄付金比率	寄付金/事業活動収入	△	3.0%	1.2%	0.3%	0.3%	0.2%	0.2%
経常寄付金比率	教育活動収支の寄付金/経常収入	△	1.9%	1.1%	0.2%	0.2%	0.1%	0.1%
補助金比率	補助金/事業活動収入	△	12.3%	10.1%	9.8%	9.7%	8.7%	9.2%
経常補助金比率	教育活動収支の補助金/経常収入	△	12.0%	10.1%	9.8%	9.3%	8.8%	9.2%
基本金組入率	基本金組入額/事業活動収入	～	11.8%	3.1%	2.2%	20.3%	0.0%	2.7%
減価償却額比率	減価償却額/経常支出	～	11.8%	11.0%	11.8%	12.4%	12.6%	13.5%
経常収支差額比率	経常収支差額/経常収入	△	4.1%	6.3%	4.3%	8.4%	7.5%	6.0%
教育活動収支差額比率	教育活動収支差額/教育活動収入計	△	2.7%	2.1%	0.2%	3.3%	3.4%	2.2%
流動比率	流動資産/流動負債	△	252.2%	318.3%	293.1%	267.5%	241.3%	260.6%
負債比率	総負債/純資産	▼	14.2%	7.7%	7.3%	10.3%	10.5%	9.7%
基本金比率	基本金/基本金要組入額	△	97.3%	99.3%	99.7%	96.8%	97.0%	97.4%
積立率	運用資産/要積立額	△	78.9%	91.6%	89.9%	87.3%	88.4%	88.9%

※1 全国平均：平成 28 年度医歯系法人を除く全国平均

（平成 29 年度版『今日の私学財政』日本私立学校振興・共済事業団発行「平成 28 年度財務比率比較表」（大学法人）参照）

※2 評価：△…高い値が良い、▼…低い値が良い、～…どちらとも言えない

※3 小数点第 2 位四捨五入

※6 基本金要組入額＝基本金+基本金未組入額

※4 経常収入＝教育活動収入+教育活動外収入

※7 運用資産＝特定資産+有価証券(固定資産+流動資産)+現金預金

※5 経常支出＝教育活動支出+教育活動外支出

※8 要積立額＝減価償却累計額+退職給与引当金+第 2 号基本金+第 3 号基本金

7. 参考資料

(1) 有価証券等の状況

(単位：千円)

	取得価格	時価情報	差額
奨学基金	2,309,015	2,330,166	21,151
地域研究基金	66,178	68,516	2,338
国際交流基金	1,716,581	1,729,045	12,464
教育研究充実基金	4,527,936	4,915,761	387,825
退職給与引当特定資産 及び退職資金特定資産	1,664,741	2,270,778	606,037
減価償却引当特定資産	7,645,362	7,661,398	16,036
有価証券口	1,000,000	1,076,350	76,350
計	18,929,813	20,052,014	1,122,201

(2) 寄付金の状況

(単位：千円)

寄付金の種類	寄付者	金額	適用
奨学寄付金	(株)ニッタ	720	
その他の特別寄付金		8,477	薬学部奨学寄付金、 寄付講座他
現物寄付	科研採用者他	7,764	図書及び機器備品
合計		16,961	

(3) 補助金の状況

(単位：千円)

補助金の種類	金額	適用
国庫補助金	640,081	
経常費補助金	582,356	
経常費補助金特別補助	57,325	
大学間連携共同教育推進事業	400	薬学部
地方公共団体補助金	1,221	
合計	641,302	

(4) 事業収入の状況

(単位：千円)

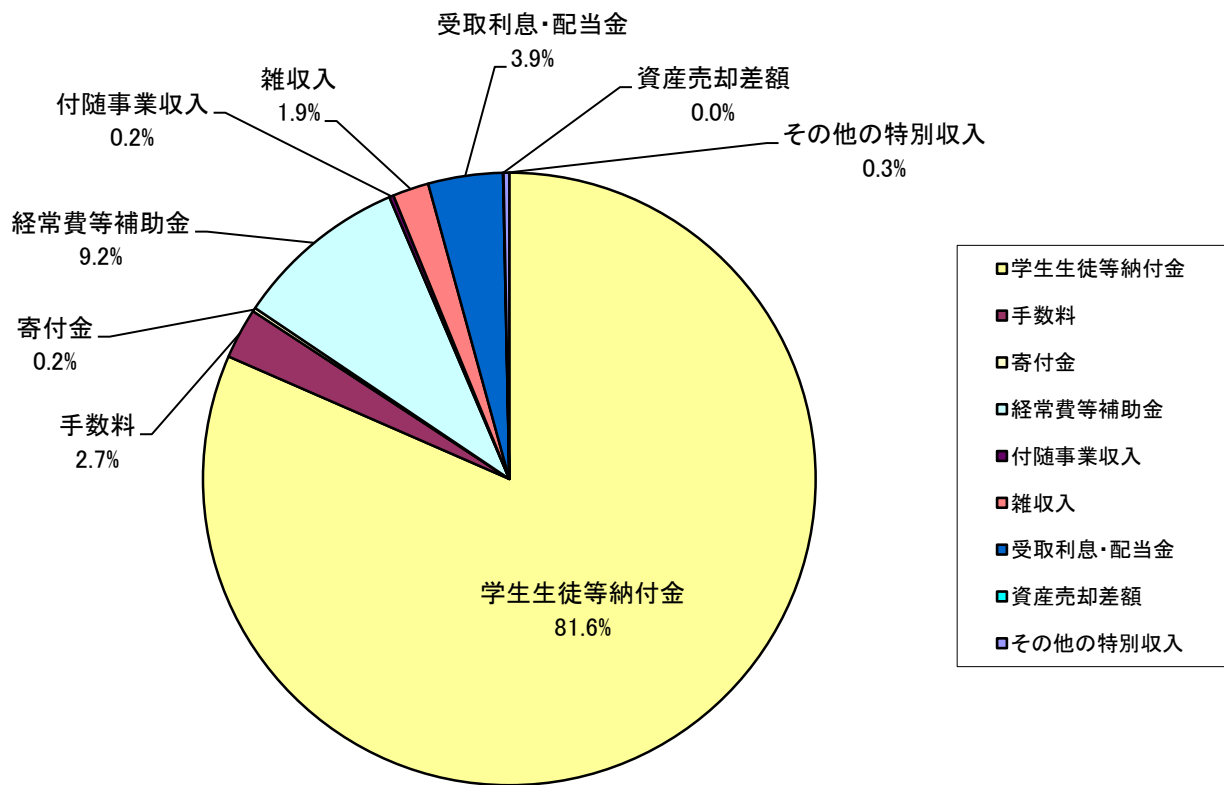
	金額	適用
補助活動	5,954	校宅、有師寮他
受託事業	2,490	松山市、受託研究他
公開講座	8,391	コミュニティ・カレッジ他
合計	16,835	

(5) 関連当事者との取引の状況

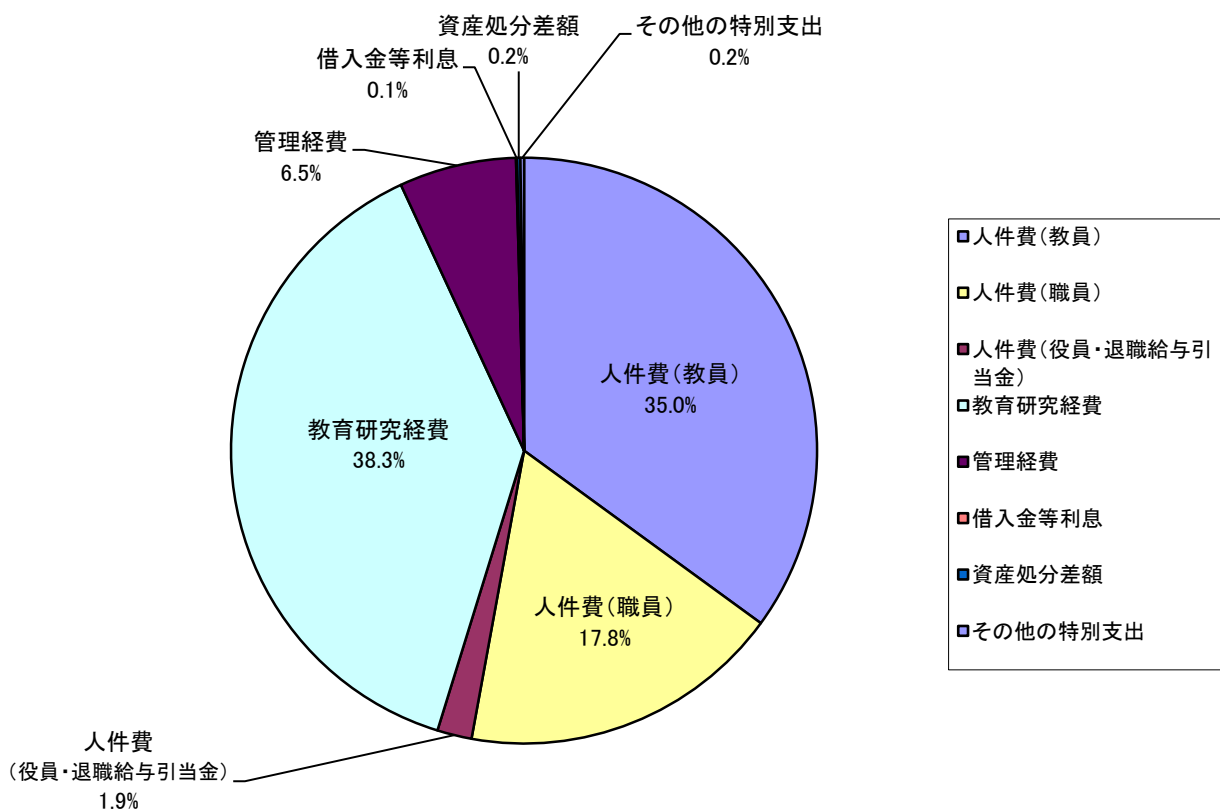
該当者はなし

8. グラフデータ

事業活動収入69.7億円の構成比率

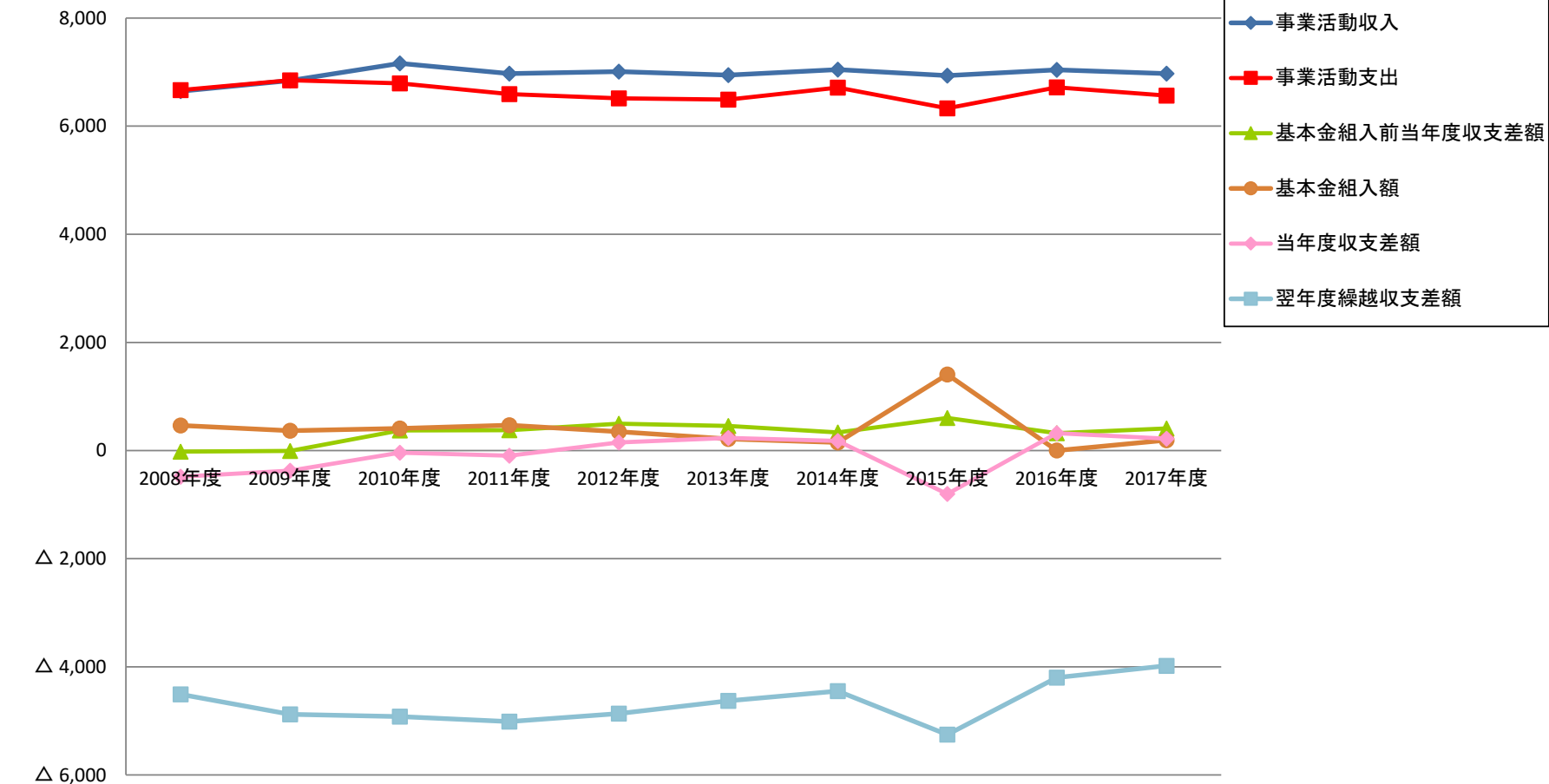


事業活動支出65.6億円の構成比率



収支推移一覽

(百万円)



09

(単位:百万円)

年度	事業活動収入	事業活動支出	基本金組入前当年度収支差額	基本金組入額	当年度収支差額	翌年度繰越収支差額
2008年度	6,647	6,666	△ 19	463	△ 482	△ 4,508
2009年度	6,844	6,850	△ 5	366	△ 371	△ 4,880
2010年度	7,162	6,792	370	411	△ 41	△ 4,921
2011年度	6,972	6,594	378	471	△ 93	△ 5,014
2012年度	7,012	6,515	497	348	148	△ 4,866
2013年度	6,945	6,492	453	217	235	△ 4,630
2014年度	7,047	6,714	333	152	180	△ 4,450
2015年度	6,934	6,331	603	1,408	△ 804	△ 5,255
2016年度	7,042	6,719	322	0	322	△ 4,201
2017年度	6,975	6,564	411	191	220	△ 3,980

資金収支計算書

2017年4月1日～2018年3月31日

資金支出	期首資金	3,214
	資金収入	7,098
資金支出合計	期末資金	3,296
10,312	10,312	

貸借対照表

2018年3月31日現在

固定資産	負債	3,925
	基本金	44,272
流動資産	前期末基本金	44,080
	当年度基本金組入額	191
3,729	基本金取崩額	0
現預金	翌年度繰越収支差額	△3,980
3,296	前年度繰越収支差額	△4,201
44,216	当年度収支差額	220
	基本金取崩額	0
	負債及び純資産の部合計	44,216



事業活動収支計算書

2017年4月1日～2018年3月31日

事業活動支出	6,564	事業活動収入	6,975
教育活動支出	6,533	教育活動収入	6,679
教育活動外支出	4	教育活動外収入	275
特別支出	25	特別収入	20
基本金組入前当年度収支差額	411		
基本金組入額	191		
当年度収支差額	220		

翌年度繰越収支差額について

前年度繰越収支差額 $\Delta 4,201$ + 当年度収支差額 220 + 基本金取崩額 0 = 翌年度繰越収支差額 $\Delta 3,980$

基本金組入前当年度収支差額について

事業活動収入 $6,975$ - 事業活動支出 $6,564$ = 基本金組入前当年度収支差額(純資産増加額) 411



2017(平成 29)年度 学校法人松山大学 事業報告書

発行 2018(平成 30)年 5 月

〒790-8578 愛媛県松山市文京町 4 番地 2

松山大学経営企画部経営企画課

TEL : 089-925-7111 (代表)

URL : <http://www.matsuyama-u.ac.jp/>